

～企業IR & 個人投資家応援イベント～

個人投資家様向け 会社説明会



株式会社 浅沼組

東証プライム市場 | 1852

2026年8月1日

目次

1 会社概要

1. 会社概要	p.4	4. 事業概要	p.7～
2. 沿革	p.5	5. 業績推移(連結)	p.11
3. 創業理念	p.6		

2 中期3カ年計画における取組み

1. 中期3カ年計画のテーマ	p.13
2. テーマ毎の取り組み	p.14～
3. TOPICS	p.25

3 業績・株主還元

1. 2025年度 実績 - 業績ハイライト(連結)	p.27
2025年度 実績 - 受注の内訳(単体)～官庁/民間別	p.28
2. 中期3カ年計画 業績計画(連結)	p.29
3. 株主還元 ①配当金額・配当性向推移	p.30
②株価騰落率・PBR推移	p.31

Appendix	p.32～
----------	-------



1

会社概要

1. 会社概要

At a glance

データで見る

浅沼組

(2026年3月31日現在) *1



営業利益

7,211 百万円

平均
勤続年数
(単体)

21.8年



ROE

10.9%



自己資本比率

42.1%

関連会社数
(非連結含む)

11 社

営業拠点

22 箇所

(内、グアム1箇所)



従業員数

1,806名

売上高

1,752億
94百万円創業^{*2}

134年



商号 株式会社 浅沼組

代表者名 代表取締役社長 浅沼 誠

創業 1892(明治25年) 1月 20日

会社設立 1937(昭和12年) 6月 15日

資本金 96億 1476万円

従業員数 連結:1,806名 個別:1,264名

主な
関連会社

- ・浅沼建物 株式会社
- ・SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE.LTD.
- ・EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD
- ・ASANUMA CONSTRUCTION LTD., INTERNATIONAL
- 【以下はPFI事業^{*3}】
- ・宇都宮郷の森斎場 株式会社
- ・桜井給食ファシリティーズ 株式会社
- ・小田原斎場PFI 株式会社
- ・長泉ハイトラスト 株式会社

*1 連結ベース

*2 2026年1月20日時点

*3 公共施設等の建設、運営および維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

2. 沿革

江戸

1692 (元禄5) 5代將軍徳川綱吉公の大老 柳澤吉保が武蔵国川越城を賜り、“城持ち大名”となった際に、初代浅沼仁左衛門が普請方を務める

1724 (享保9) 大名 柳澤吉里の甲府から大和郡山への転封に際し、初代浅沼仁左衛門も普請方として随伴

以降、初代浅沼仁左衛門から8代目の浅沼幸吉まで、大和郡山藩の普請方を務める

明治維新後、浅沼幸吉は大和郡山にとどまり、大工の棟梁として奈良付近の名刹社寺の造営や修繕、学校の建築などに従事する

明治

1892 (明治25) **創業**
浅沼幸吉が、現在の奈良県大和郡山市に建築請負業の看板を揚げ、「浅沼組」を創業

大正

1926 (大正15) **大阪へ進出**

昭和

1937 (昭和12) **会社設立**
株式会社浅沼組を設立
社員数62名

1939 (昭和14) **東京・名古屋へ進出**

1963 (昭和38) **株式上場(大証二部)**

1969 (昭和44) **大証一部への指定替えを経て東証一部へ上場**

1977 (昭和52) **完工高が1,000億円を超える**

平成

1992 (平成4) **創業100周年**
Asanuma ロゴの導入、企業コンセプト刷新

2021 (令和3) **建物の価値を高める浅沼組リニューアル事業ブランド『ReQuality』を立ち上げ**

創業130年にあたり、環境と健康を強く意識しつつ、「空間の質」「生活の質」を再構築する弊社独自技術の提案・採用を推進

令和

2022 (令和4) **創業130周年**
東証プライム市場に移行



■ 大阪万博プレスセンター(1969年)



■ 株式会社設立時から創業100周年まで使用していた社章



■ 大阪・関西万博 オランダパビリオン(2025年)



■ 奈良県立畝傍中学校(1896年)



■ パラオ 西太平洋戦没者の碑(1985年)



■ 京都大学稲盛財団記念館(2008年)
第51回BCS賞受賞

3. 創業理念

浅沼組の創業理念は、創業者である浅沼幸吉の「仕事が仕事を生む」という事業に対する信念を実現するために創業以来変わることなく受け継がれてきたものです。この信念は、立派な仕事をする事で会社の信用が生まれ、その信用こそが次ぎの仕事をいただく最大の資本になるという信念を意味することばです。

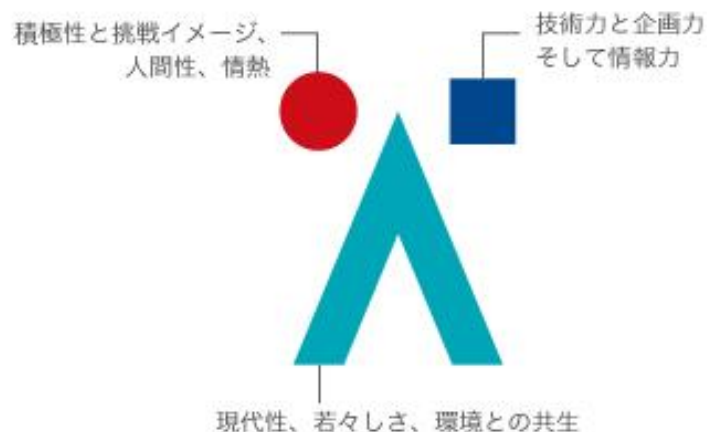
「和の精神」

- 何事にも、皆が協調性を以って取り組むこと、しかし、決してむやみに同調するのではなく、個々が主体性を失わず、自らも他人にも正直に、互いの考えをぶつけ合い、尊重し、理解しあうこと

「誠意・熱意・創意」

- 私利私欲を離れ、正直に熱心にことにあたる心(誠意)
- 何事に対しても常に挑戦する気持ち(熱意)
- 常に新しく独創的な考えを持つ意識(創意)

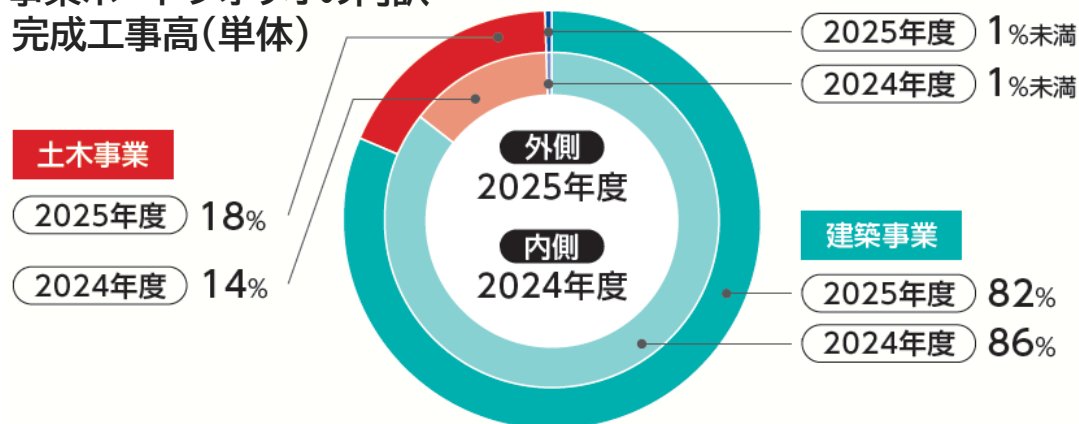
コーポレートマークについて



企業理念イメージ



4. 事業概要(国内)*1

事業ポートフォリオの内訳
完成工事高(単体)

事業別完成工事高

(百万円)

	2024年度	2025年度
建築事業	134,318	130,144
土木事業	20,957	27,964
その他	445	488
合計	155,720	158,596



*1 グラム営業所の完成工事高217百万円も含まれておりますが、それ以外は国内の建築となります

4. 事業概要 ①建築事業(国内)*1



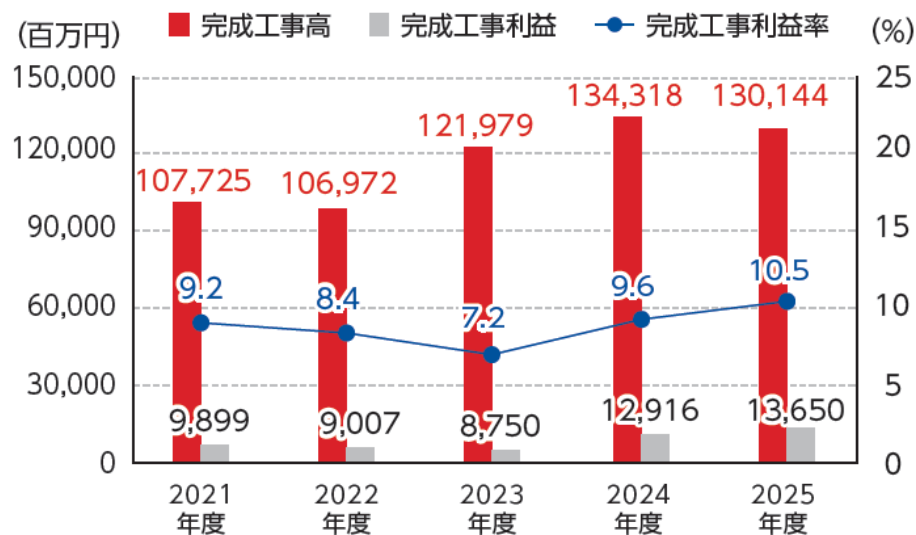
取締役 専務執行役員 建築事業本部長 藤沢 正宏

倉庫・物流施設、工場、医療・福祉施設、住宅、教育機関、事務所・庁舎、店舗・宿泊・娯楽施設などさまざまな新築工事、浅沼組オリジナルブランド「ReQuality」事業、耐震や免振といった防災技術やZEB/ZEHなどの省エネルギー関連技術を含めた環境配慮技術、建物の寿命を伸ばす長寿命化技術などの提案・採用を推進しています。ASANUMA品質の確保と向上で顧客満足度を高め、施策により品質強化に取り組みます。また、リニューアルではReQualityを推進し、環境技術でエコフレンドリーASANUMA21に貢献します。

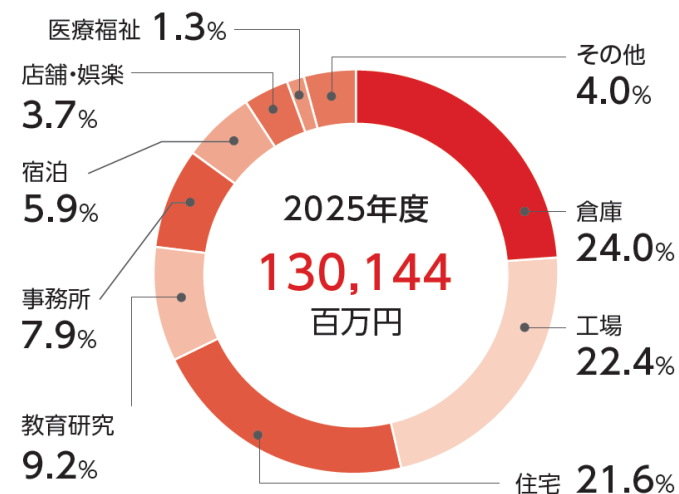


2025年日本国際博覧会オランダパビリオン(大阪府)2025

● 完成工事高・完成工事利益(率) (単体)



● 完成工事高 用途別内訳(単体)



*1 グラム営業所の完成工事高217百万円も含まれておりますが、それ以外は国内の建築となります

4. 事業概要 ②土木事業(国内)



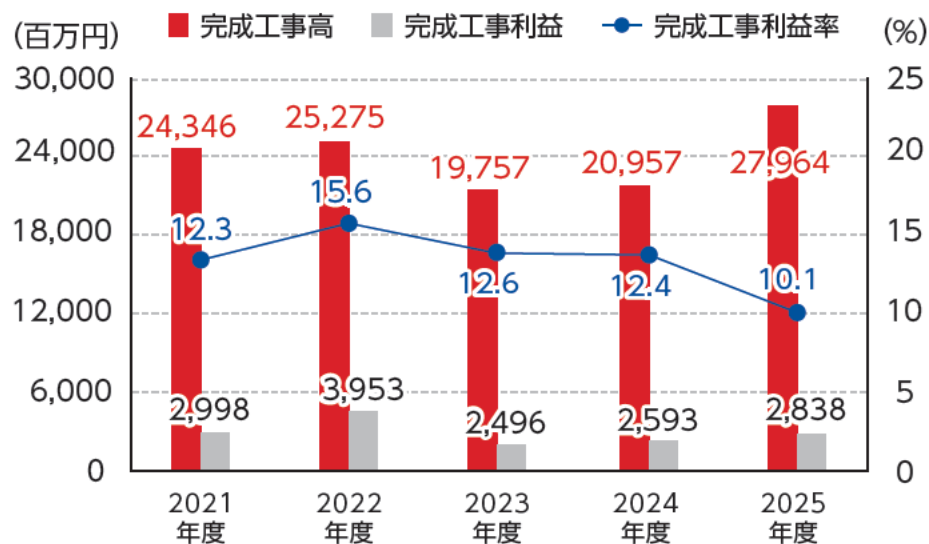
取締役 常務執行役員 土木事業本部長 寺井 到

中期3ヵ年計画(2024-2026)の2年目に当たる2025年度は、「創業140年に向けた土木事業本部のありたい姿検討委員会」を毎月開催し、部門長が課題解決に向けた活発な議論を重ねました。そこで得られた対策は速やかに計画へ反映し実行するとともに、その効果も確認しました。特に新卒採用・キャリア採用・離職防止など土木独自のリクルート施策において大きく前進しました。
今後も良質なインフラの提供を通じて国民の安全・安心な暮らしを支え、すべてのステークホルダーから信頼・信用される企業を目指してまいります。

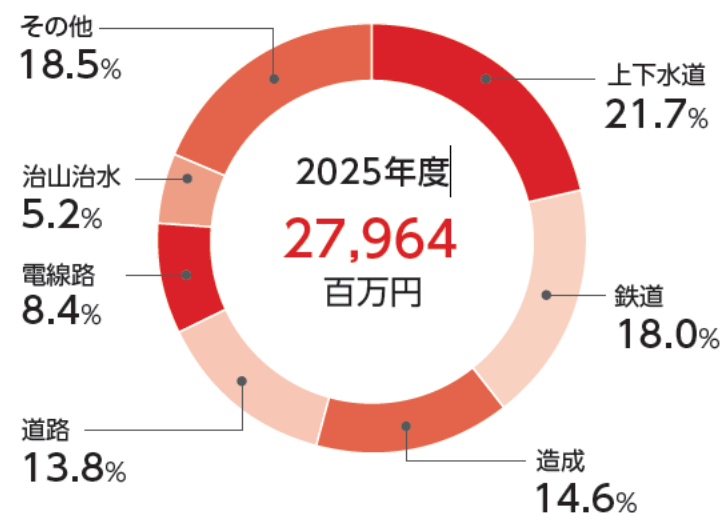


圏央道鬼怒川橋下部(茨城県)2022

● 完成工事高・完成工事利益(率)(単体)



● 完成工事高 用途別内訳(単体)



4. 事業概要 ③海外事業



戦略企画本部 海外事業部長 上條 真吾

浅沼組の海外事業は、1976年のグアム進出を起点に、ミクロネシアからASEANへと事業領域を拡大し、50年にわたり成長を続けてきました。現在はグアムとシンガポールを拠点に、建築を中心として修繕、塗装、設備、ビルメンテナンスなど幅広い事業を展開しています。2026年6月には「T3 International」が加わり、シンガポールでグループ3社体制を構築し、さらなる事業基盤の強化を実現しました。50周年を迎えた今、培った技術力と信頼を基盤に、グアム事業とシンガポール事業の成長を推進し、海外事業をグループの成長を支える柱として発展させるべく、全員一丸となって挑戦を続けてまいります。



Costa Rhu 外壁再塗装工事

SINGAPORE シンガポール

SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.

建物塗装・修繕工事請負業
資本金:100万SGD 出資比率:80%

(損益)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	単位:百万円 前期比 %
売上高	3,358	3,758	2,896	△22.9
営業利益	392	284	167	△41.3
経常利益	397	307	165	△46.3
当期純利益	333	255	132	△48.0
(貸借)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 %
総資産	2,558	2,521	2,796	—
有利子負債	135	0	0	—
純資産	958	1,294	1,352	—

EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.

設備工事業、建物メンテナンス業
資本金:450万SGD 出資比率:100%

(損益)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	単位:百万円 前期比 %
売上高	6,426	6,708	12,968	+93.3
営業利益	1,638	895	1,467	+63.8
経常利益	1,753	1,058	1,606	+51.8
当期純利益	1,449	891	1,340	+50.4
(貸借)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 %
総資産	4,979	6,800	8,963	—
有利子負債	—	—	—	—
純資産	3,833	5,047	6,150	—

T3 International Pte. Ltd.」の株式を取得(子会社化)

2026.05.19開示

「ASEAN地域におけるリニューアル事業の強化」施策の一つとして、シンガポールで建物の外壁・内壁等塗装事業を展開しているT3社を子会社化

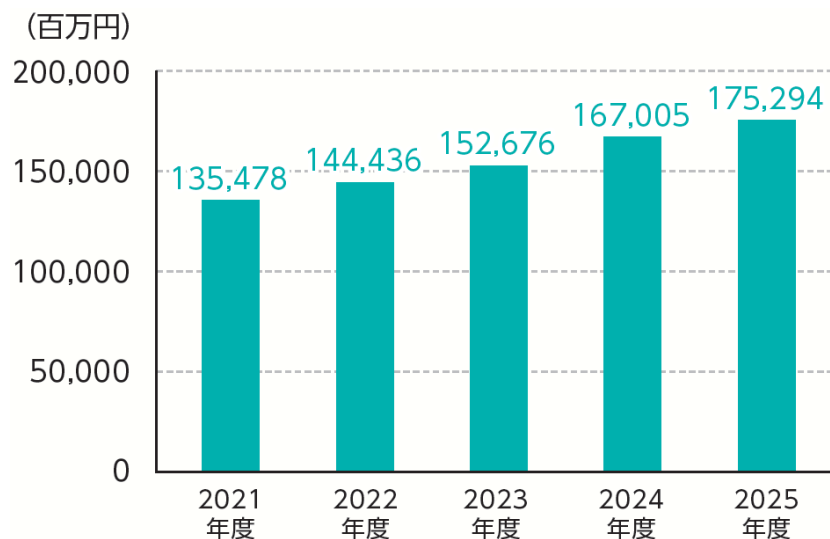
GUAM グアム

Asanuma Corporation グアム営業所

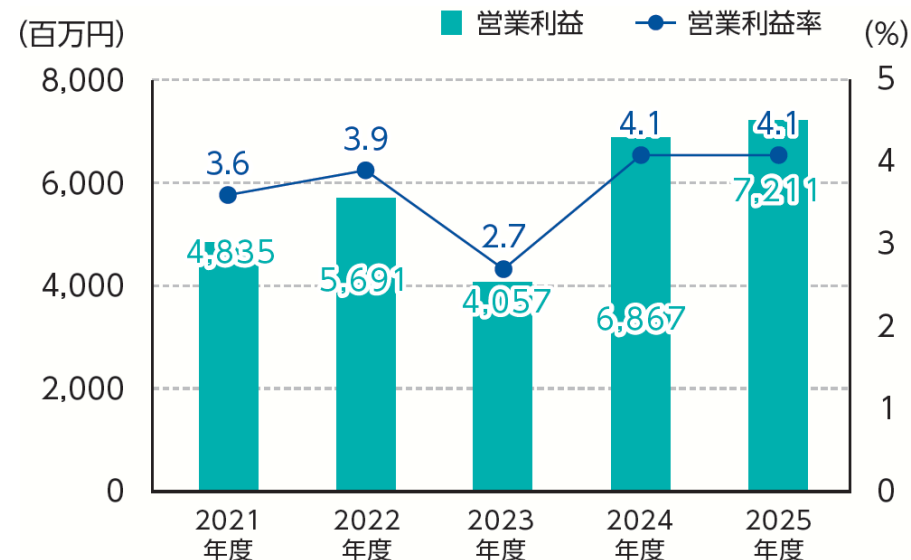
建築土木請負

5. 業績推移(連結)

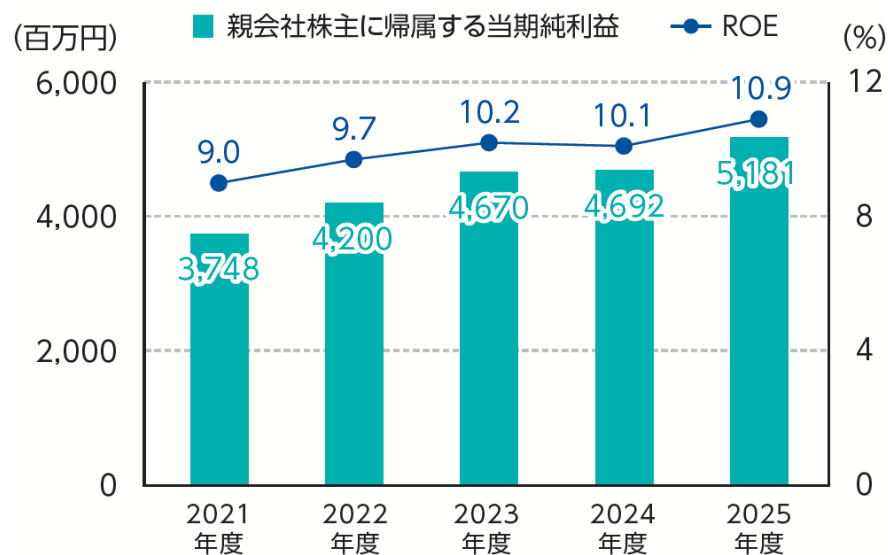
売上高



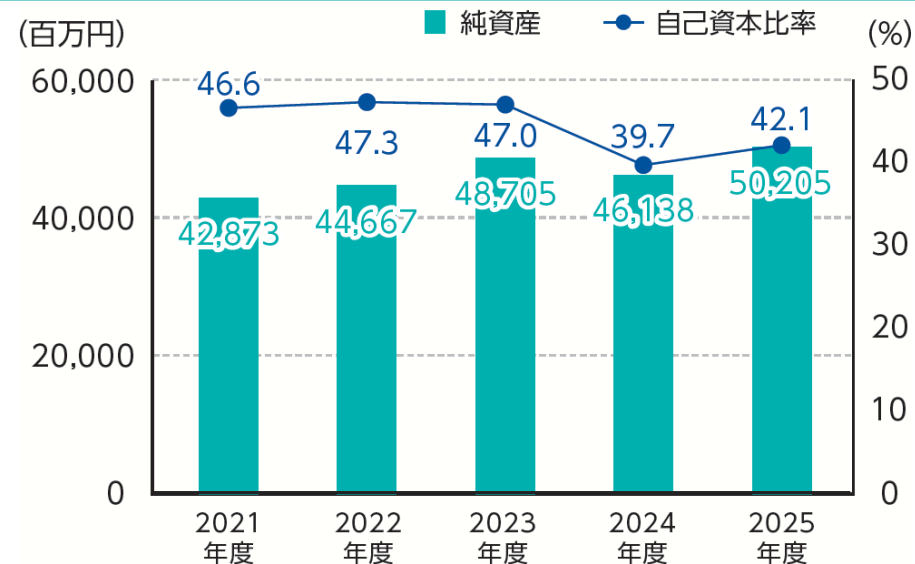
営業利益(額・率)



親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



純資産・自己資本比率





2

中期3カ年計画における取組み

1. 中期3カ年計画のテーマ

- 3カ年で注力することとして、6つのテーマを選定



長期ビジョン*2

「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」

創業理念

「和の精神」「誠意・熱意・創意」

*1 主に建築(新築)を指す

*2 創業140年時点(2031年度(2032年1月20日))でありたい姿。2024年4月より長期ビジョン・理念・方針などを修正

2. テーマ毎の取り組み(1/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

1

国内コア事業
の強化

建築事業：戦略的受注活動および現場の生産性向上強化に資する取り組みの実施

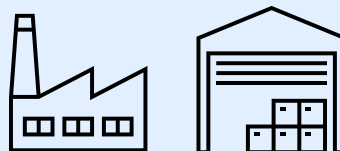
・ 選別受注の高度化・強化

受注時利益率や作業所の4週8閉所の実現、施工体制の確保等の諸条件を加味した案件に限定
また、受注工事種別や官庁/民間比率等の目標ポートフォリオを設定することで、収益性と事業の安定性を両立した受注活動を展開

収益性・施工性 や 技術力 等をバランスよく

施工効率が高い

S(鉄骨)造 工場・倉庫等



技術者の育成、技術力の向上・伝承

RC(鉄筋コンクリート)造 住宅、学校、病院等



・ 建物ライフサイクルに沿った提案力の強化

竣工後の建物管理・アフターメンテナンス機能の強化を目的とした組織再編を実施し、
「GOOD CYCLE SERVICE部」を新設
建物劣化診断を起点とした提案により、大手メーカー様等との新規取引・受注につながるパイプラインを構築

・ 協力会社を含めた現場の生産性向上に資するDX施策の推進【建築・土木横断】

現場社員および協力会社が利用する複数のシステム(労務安全管理・入門管理・作業日誌・作業間調整等)を1つのプラットフォーム(「建設サイト・シリーズ」)に集約するプロジェクトを推進しており、2026年度上期に移行完了予定。当該基盤へのAI活用も視野に入れ、段階的な現場DXを推進中

協力会社との連携のさらなる強化へ

2. テーマ毎の取組み(1/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

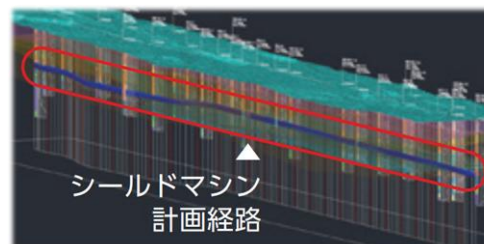
主な取組み

土木事業：組織改編・組織風土改革も含めた抜本的改革の実施

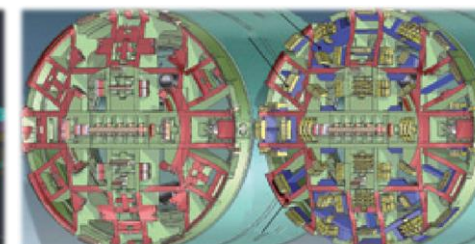
- **受注力強化を目的とした組織改編・人員強化**
技術設計および工務(積算部署)の全国統括部署を設置し、全国の情報を一元化
総合評価案件情報を集約し提案を作成する部署を新設
- **受注増を見越し、土木部門独自にリクルーター機能を強化**
新卒採用に加え、中途採用および離職率低減に向けた施策も強化。結果、採用人数も大幅増
- **作業所支援体制拡充によるDX技術の向上**
作業所支援部署の人員を増強し、まずは3D技術の現場への導入を主軸に技術支援を推進
今後は3D技術に留まらず、現場負担軽減と施工の高度化に資する支援を実施予定



国内コア事業
の強化



地中の可視化



シールドマシン カッターヘッド補修

中期3カ年計画の施策

- 作業所業務支援体制の強化
- 注力・得意分野の追求と開拓
- 品質確保・向上に向けた仕組みの強化
- 協力会社との協働強化

2. テーマ毎の取組み(1/6)

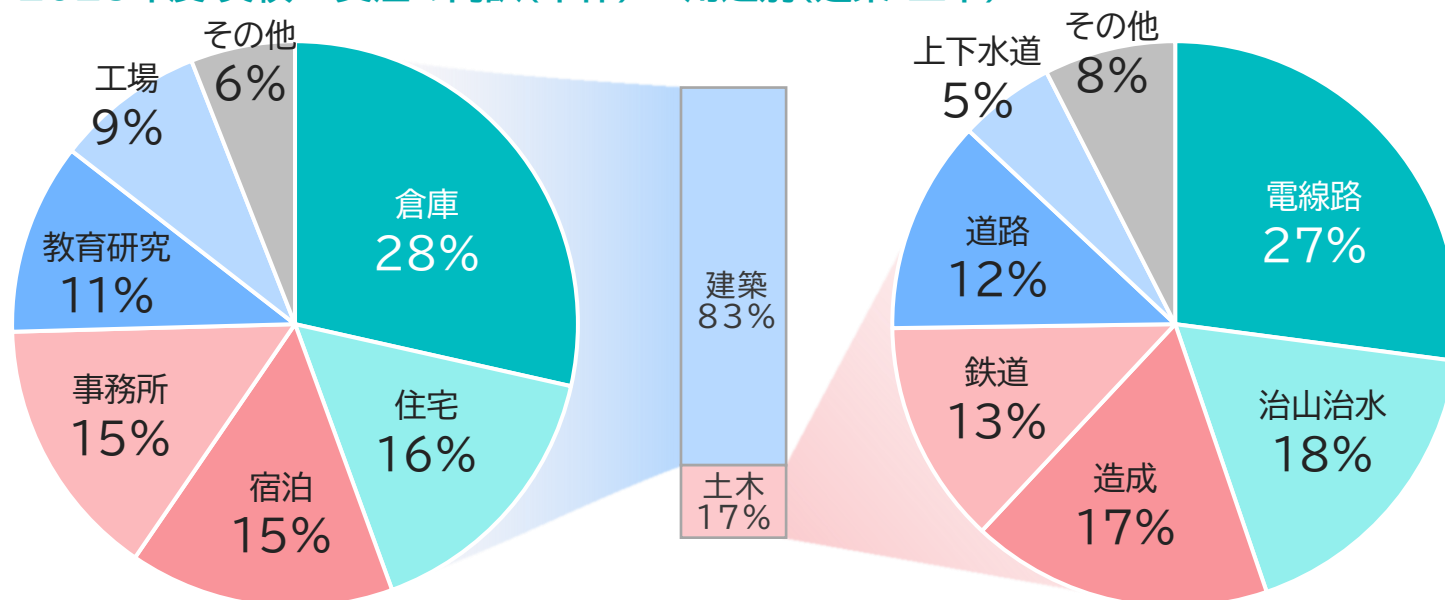
テーマ
(3年間で注力すること)

主な取組み

1

国内コア事業
の強化

・ 2025年度 実績 - 受注の内訳(単体) ~用途別(建築・土木)



主な受注工事	建築事業	倉庫	(仮称)DPLつくば中央Ⅱ 新築工事
		宿泊	(仮称)大阪IRプロジェクト ブロックB本体建物工事
	土木事業	電線路	日高市上鹿山地内供給管路工事
		治山治水	令和7-11年度 山鳥坂ダム本体建設工事(第1期)工事

中期3カ年計画の施策

- ・ 作業所業務支援体制の強化
- ・ 注力・得意分野の追求と開拓
- ・ 品質確保・向上に向けた仕組みの強化
- ・ 協力会社との協働強化

2. テーマ毎の取組み (2/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取組み

2

リニューアル事業
の強化

なぜリニューアル事業に注力するのか

1

環境配慮・モノへの愛着に対する
社会的意識の高まりに応えるCO2削減等の環境保全に寄与
省エネ・脱炭素対応技術提案
モノを長く使い続けることの価値へ

2

中長期的な人口減少による
需要の確保中長期的な人口減少・物価上昇を
背景に、コスト優位性からも中規模
ビルの改修増を見込む

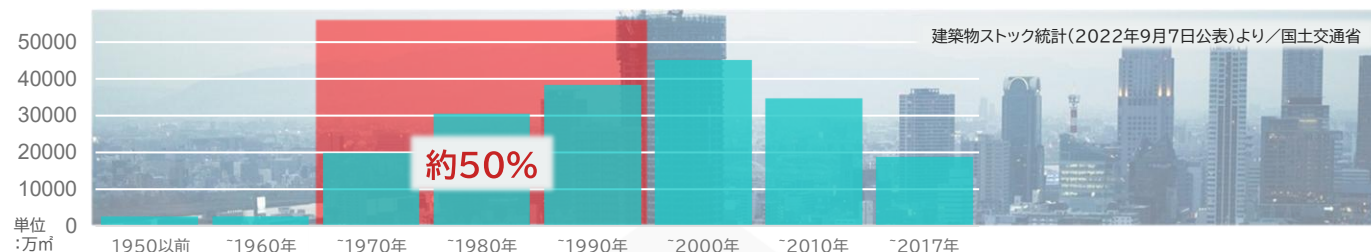
3

収益性の確保

建物を利用しながらの工事や建築当初
の図面がない等、高難易度柔軟対応や
付加価値提案等の現場力、追加工事

建築物ストック統計(非住宅建築物)

1990年以前に竣工した建築物のストックが多く全体の約半数に。今後これらの改修需要が増える見込み



当社の優位性

- ◆ 環境配慮型、人の健康促進に寄与、デザイン性が高い提案が可能

付加価値の高い提案

- ◆ 大手が手掛けない中規模案件が多く、柔軟な対応力を持つ当社に優位

案件サイズ

- ◆ 既存建物や仕上げ材等を撤去・解体した際の状況判断力・対応力が必要
リニューアル専門会社ではなくゼネコンが故に、構造に関する内容も含めた総合的な視点での対応が可能
- ◆ 「(建物利用者の)居ながら工事」も多いため、リニューアル独特の技術を要する場面が多い
(例: 外周部からの補強する構法、工程の細分化、騒音・粉塵対策等)
- ◆ 技術研究所を有しており、技術力での対応が可能

対応力・技術力

2. テーマ毎の取組み (2/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取組み

2

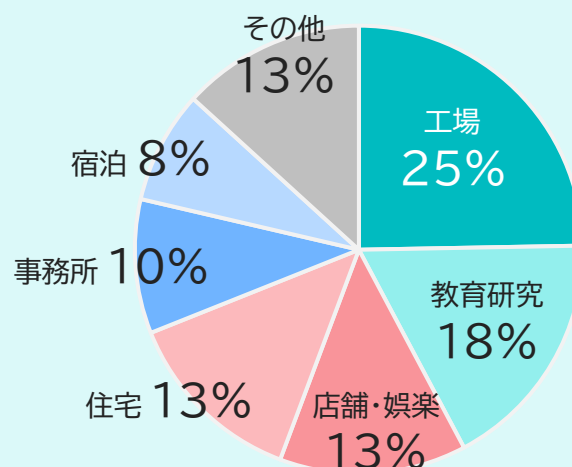
リニューアル事業
の強化

国内リニューアル

(単位:百万円)	2023年度	2024年度	2025年度	
	実績	実績	実績	前期比
受注高	34,743	17,285	27,403	+10,118
売上高	19,887	24,193	20,953	▲3,239
完成工事利益	2,312	3,763	3,618	▲84
率	11.6	15.3	17.3	+2.0P
営業利益	1,115	2,311	2,265	▲46

受注は大口案件もあり堅調推移。2024年度受注が2023年度比減少した影響により、2025年度の売上が2024年度比減少したが、複数大型工事の竣工により利益率は上昇

国内リニューアル 完工高 ポートフォリオ



海外リニューアル(リニューアル子会社2社業績)

(単位:百万円)	2023年度	2024年度	2025年度	
	実績	実績	実績	前期比
受注高	9,344	11,290	8,958	▲2,332
売上高	9,785	9,679	11,559	+1,879
完成工事利益	2,607	2,020	2,439	+418
率	26.6	20.9	21.1	+0.2
営業利益*1	1,683	798	1,285	+486

受注はEvergreenの2024年度超大口受注の剥落により前期比減。Evergreenの業績が牽引し増収増益

「T3 International Pte. Ltd.」子会社化

「ASEAN地域におけるリニューアル事業の強化」施策の一つとして、シンガポールで建物の外壁・内壁等塗装事業を展開しているT3社の株式を取得、子会社化

T3 International Pte. Ltd.
建物の外壁・内壁等塗装事業
資本金:50万SGD

(損益)	2022/12期 実績	2023/12期 実績	2024/12期 実績
売上高	1,699	1,586	1,767
営業利益	303	191	126
当期純利益	276	166	108
(貸借)	2022/12期 実績	2023/12期 実績	2024/12期 実績
総資産	713	848	984
純資産	556	714	761

*1 のれんを差し引いた金額。KPIの値の構成要素としての海外リニューアル営業利益は、のれんを差し引いた数値を用いているため

参考:換算レート 1 SGD=123.74円(2026年3月末レート)

2. テーマ毎の取組み (2/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取組み

・ 環境配慮技術によるGOOD CYCLE BUILDING

土や木材などの自然素材を積極的に現代の建築に取り入れていくことで、脱炭素、SDGsへの貢献を図るだけでなく、デザイン性や付加価値を向上できるよう、研究中

その一環として開発した「還土(かんつち)ブロック」「立体木摺土壁」が特許*1を取得



現場発生土の新たな利活用を図る



2

リニューアル事業
の強化

*1 還土ブロック(特許:7676190、7676191)、立体木摺土壁(特許:7723873)

2. テーマ毎の取り組み(2/6)

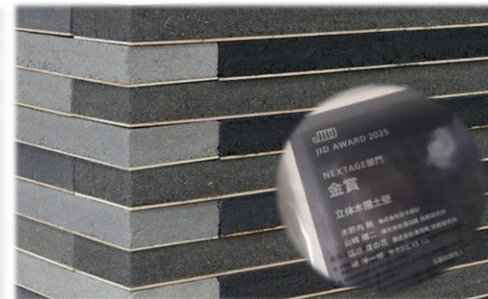
テーマ (3年間で注力すること)

主な取り組み

- ・「還土ブロック」が土EXPO2025 OSAKAで「土とみどりのイノベーションアワード」資源循環部門を受賞



- ・「立体木摺土壁」を取り入れた店舗が「2025 年グッドデザイン賞」を受賞
- ・「立体木摺土壁」がJID AWARD 2025のNEXTAGE部門において金賞を受賞



中期3カ年計画の施策

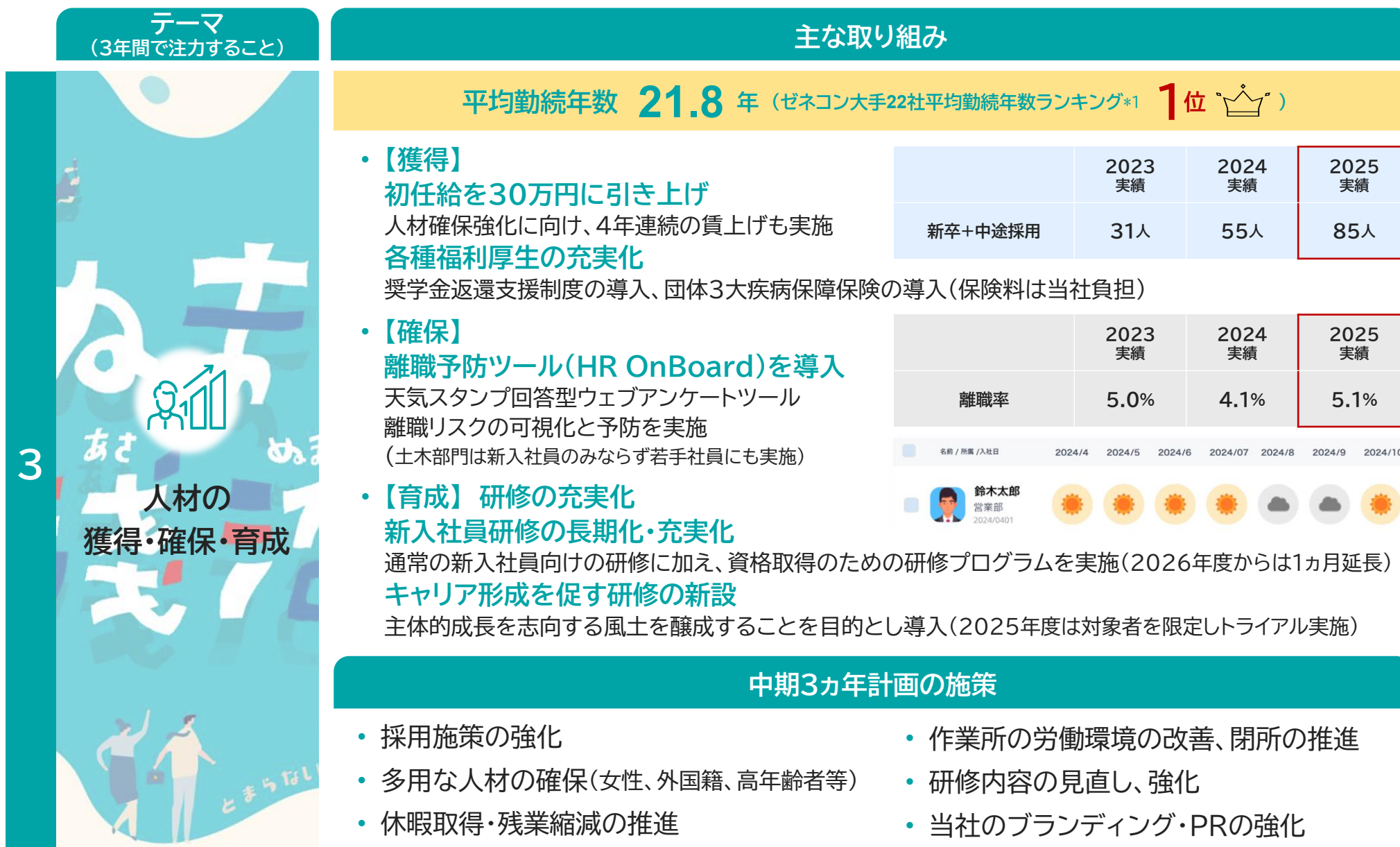
- ・ リニューアル事業ブランド「ReQuality」の強化
- ・ ASEAN地域のリニューアル事業の強化
- ・ 自然素材による技術研究所ZEB改修
- ・ リニューアル関連技術の実用化・促進（高度な建物劣化診断技術等）



2

リニューアル事業
の強化

2. テーマ毎の取組み(3/6)



*1 2026年3月31日時点

2. テーマ毎の取り組み(4/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

・ 全社員を対象としたDX研修を実施

DXリテラシーの向上と意識改革を目的にDX人材育成サービス「SIGNATE Cloud」の研修「DX リテラシー人材育成プログラム」を導入

DX推進人材を育成し、社内変革の基盤を構築

今後も業務効率化・生産性向上・持続可能な経営基盤の確立に向け、DXをさらに推進する

SIGNATE Cloud:DXリテラシー人材育成プログラム



DXリテラシー人材育成プログラム

マインド・スタンス編

Why編 DXの背景

What編 DXで活用されるデータ・技術

How編 データ・技術の利活用

生成AI入門



DXリテラシー計測テスト(20分)

・ 経済産業省が定める「DX認定事業者^{*1}」の認定を取得

施策		2024年度	2025年度	2026年度
[全社] 人材育成	DX人材育成のための研修	検討・準備	運用	
[全社] インフラ整備	業務用スマホの全社導入	検討・準備	運用	
[全社] 文書管理	文書管理システムの開発・導入	検討・準備	運用開始	
[全社] 事務効率化	経費管理システムの導入	検討・準備	運用	
[全社] 事務効率化	請求書システムの導入	検討・準備	運用	
[作業所] 業務効率化	現場用チャットツールの導入	運用		
[作業所] 業務効率化	作業所原価管理システムの刷新	検討・準備	運用	
[作業所] 業務効率化	現場用複数システムの統合・AI等を活用した現場DX推進	検討・準備	運用開始	
AI	AI搭載システムの活用(技術提案・設計等)	検討・準備	試行運用	

中期3ヵ年計画の施策

- DX推進体制の強化
- 施工・品質・安全管理におけるDX推進
- 管理業務・社内業務におけるDX推進
- 先進IT技術実現に向けた情報収集・試行(RXコンソーシアム^{*2}での活動)
- BIM・CIM^{*3}の更なる活用

4

DX推進

*1 DX認定事業者とは、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項をとりまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進体制が整備されている企業を国が認定する制度。2025年3月1日付けで取得。

*2 施工段階で必要となるロボット技術やIoT関連アプリケーション等の技術の共同開発、既開発技術の共同利用、情報提供・発信をする組織。正会員29社、協力会員262社からなる(2025年5月21日現在)

*3 Building Information Modeling、Construction Information Modeling。3次元建物モデルに属性情報を持たせたもの。企画・設計・施工・維持管理等に一貫して使用可能

2. テーマ毎の取組み(5/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取組み

5

ガバナンス・
コンプライアンス・
リスク管理の強化

・【ガバナンスの強化】

政策保有株式の銘柄数減少

上場株式の純資産比率



1 銘柄削減

14.0%

・【コンプライアンスの強化】

全役職員を対象にコンプライアンス・ITセキュリティ研修をeラーニングも用いて実施

・【リスク管理の強化】

実効性のあるBCP(事業継続計画)運用

BCPに特化したコンサルティング会社と連携し、BCPマニュアルを作成

情報セキュリティ体制の強化

人権デュー・ディリジェンス実施準備

2022年7月に「浅沼組人権方針」を策定

2026年度に、協力会社に対し定期的なアンケート調査を実施予定

遵守状況の確認と人権リスクの予防・軽減を図ってまいります

外国人労働者の安全教育対策

協力会社と協働で、5か国語に対応した安全教育マニュアルを作成中



中期3ヵ年計画の施策

- ・ ガバナンスの更なる強化(海外子会社含む)
- ・ 株主・投資家とのコミュニケーションの強化
- ・ コンプライアンスへの対応、意識の向上
- ・ 安全対策の強化(高年齢労働者)、意識の向上
- ・ 情報セキュリティの体制・システムの強化、意識の向上

2. テーマ毎の取組み(6/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取組み

- SBT^{*1}認定の取得に向け、第三者保証を取得
2024年度のGHG(温室効果ガス)排出量算定結果について第三者保証取得^{*2}



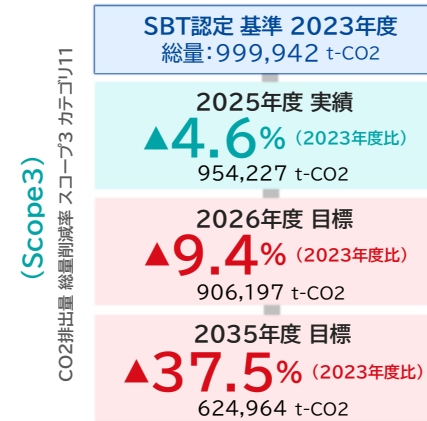
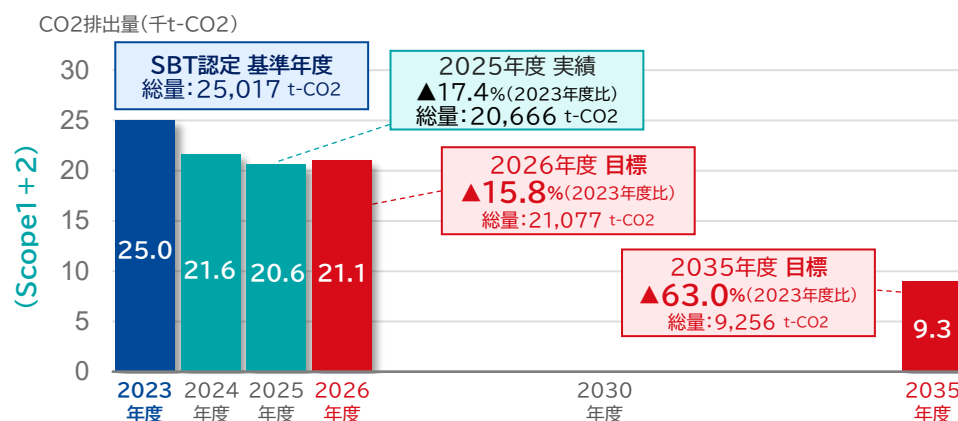
浅沼組の温室効果ガス削減目標が**SBT認定を取得**

- 作業所仮設電気・自社ビル3拠点(技術研究所、名古屋支店、東北支店)に「再生可能エネルギー100%電力」を導入

CO2削減へ



建設現場でのCO2削減目標と実績 (SBT認定に伴い基準年度を変更)



中期3カ年計画の施策

- 環境配慮・循環・健康に関する取組みの推進
- 環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案
- 建築技術における健康科学の検証と展開
- SBT認定の取得
- ZEB・ZEH推進基盤の整備・強化

6

環境・社会への
貢献

*1 SBTとは「Science Based Targets」の略であり、パリ協定が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと(出展: 環境省HP)。外部機関による認証を取得(2025/11/24)

*2 ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得

3.TOPICS



挑戦の数が未来を創る「チーム浅沼組」の軌跡

オランダパビリオン建設のリアルストーリーを特設サイトに公開中

特設サイト <https://www.asanuma.co.jp/expo2025/>

特設サイト「大阪・関西万博オランダパビリオン建設 挑戦の数が未来を創る「チーム浅沼組」の軌跡」では、当社がオランダパビリオン建設に至った背景や、設計から施工、そして建物完成までの舞台裏をストーリー形式で紹介するほか、プロジェクトに携わった社員のパビリオン建設への想いや、それぞれのフェーズでの挑戦などを振り返った動画コンテンツを掲載しています。

オランダパビリオンの移築に関する基本合意書を締結

2025年5月20日付 プレスリリース
https://www.asanuma.co.jp/news/index_news_pdf/20250520n.pdf

オランダパビリオンの移築に関し、AND B.V.*1と(株)パソナグループとの間で基本合意書を締結。
本プロジェクトは、当社推進の環境配慮や人への健康に資する取組み「GOOD CYCLCE PROJECT」の理念にも合致しています。

オランダパビリオンの譲渡契約締結で移築プロジェクトが前進

2026年7月2日付 プレスリリース
https://www.asanuma.co.jp/news/index_news_pdf/20260702.pdf

本契約は、当初の所有者であるパビリオンの設計・建設を担ったコンソーシアムAND B.V.から(株)パソナグループに所有権が譲渡されるものです。
これにより、兵庫県・淡路島への移築に向けた取り組みは新たな段階へと進み、再建築に向けた検討がさらに具体的に進められます。



3 業績・株主還元

1. 2025年度 実績 - 業績ハイライト(連結)

- 受注・売上・利益ともに前期比増加。2月10日開示の修正計画はわずかに未達であるものの、期初計画は達成結果、配当は期初計画41.5円/株より45.0円/株に増配予定(+3.5円/株)
- ROE・ROIC共に前期比・計画比増。それぞれ株主資本コスト5.1%および資本コスト(WACC)4.5%*1を上回る水準

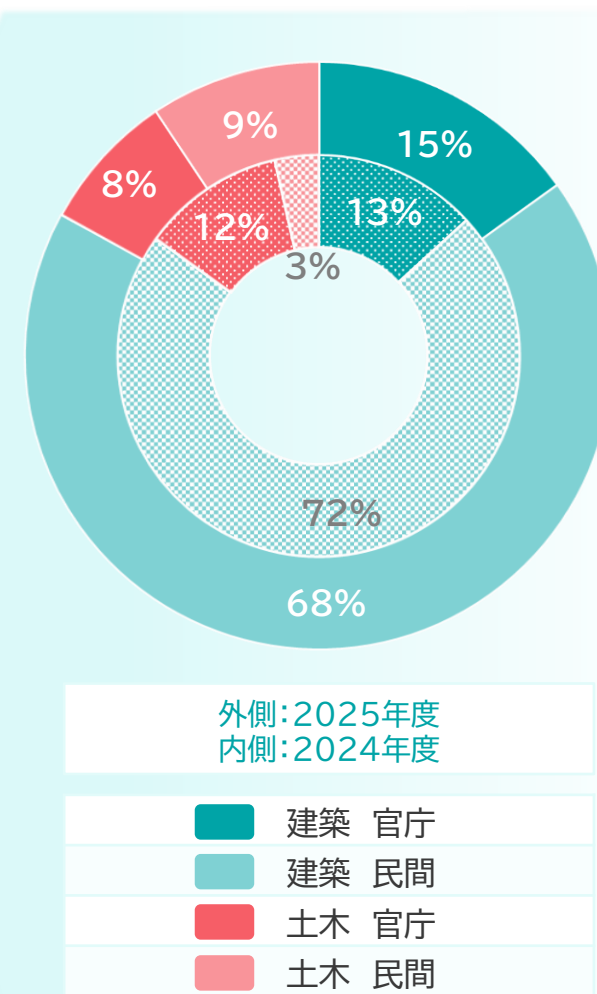
		2024年度	2025年度					
(単位:百万円)		実績	期初計画	修正計画*2	実績	前期比(%)	期初計画比(%)	修正計画比(%)
連結	受注高	180,624	151,500	197,500	217,155	+20.2	+43.3	+10.0
	売上高	167,005	170,300	174,600	175,294	+5.0	+2.9	+0.4
	売上総利益	17,991	18,320	19,940	19,592	+8.9	+6.9	△1.7
	同率	10.8%	10.8%	11.4%	11.2%	+0.4P	+0.4P	△0.2P
	販管費	11,124	11,290	12,390	12,380	+11.3	+9.7	△0.1
	営業利益	6,867	7,030	7,550	7,211	+5.0	+2.6	△4.5
	同率	4.1%	4.1%	4.3%	4.1%	0.0P	0.0P	△0.2P
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,692	4,770	5,000	5,181	+10.4	+8.6	+3.6
	純資産*3	45,708	47,000	48,200	49,759	+8.9	+5.9	+3.2
	繰越工事高	199,833	—	—	245,891	+23.0	—	—
ROE		10.1%	10.3%	10.6%	10.9%	+0.8P	+0.6P	+0.3P
ROIC		7.1%	7.2%	7.6%	7.8%	+0.7P	+0.6P	+0.2P
配当性向		70.4%	70.1%	70.1%	70.0%	△0.4P	△0.1P	△0.1P
年間配当(額)*4		41.0円	41.5円	43.5円	45.0円	+4.0円	+3.5円	+1.5円

*1 2026年3月末時点。CAPMIにて算出 *2 2026年2月10日開示の修正後の数値を記載 *3 非支配株主持分除く *4 2024年度より中間配当制度を導入

1. 2025年度 実績 – 受注の内訳(単体) ～官庁/民間別

- 単体(国内*1)の受注高は前年同期比大幅増(+23.0%)
- 建築分野においては、注力分野である官庁の受注が前期比で増加(+40.4%)
- 土木分野においては、大型受注もあり民間の受注が前期比大幅増加(+226.8%)

		2024年度	2025年度	
		実績	実績	前期比(%)
(単位:百万円)				
国内 (当社単体)	建築・土木 計	169,334	208,197	+23.0
	官庁	41,934	47,378	+13.0
	民間	127,400	160,818	+26.2
	建 築	143,828	172,786	+20.1
	官庁	22,381	31,428	+40.4
	民間	121,446	141,357	+16.4
	土 木	25,506	35,410	+38.8
	官庁	19,552	15,949	△18.4
	民間	5,954	19,460	+226.8
海外子会社		11,289	8,957	△20.7
連 結		180,624	217,155	+20.2



*1 グラムの数値も含まれるが、99%以上が国内案件。次頁以降同様

2. 中期3カ年計画 業績計画(連結)

- 2026年度計画は、2025年度対比 受注は減少なるも、売上・利益・配当は概ね横ばい。2023年度比では増収・増益・増配の計画
- 引き続き資本効率を意識した経営を行い、PBRは1倍以上を維持

(単位:百万円)		2023年度 実績 前中期3カ年計画 最終年度	2024年度 実績 中期3カ年計画 1年目	2025年度 実績 中期3カ年計画 2年目	2026年度 計画 中期3カ年計画 3年目	2026年度計画の補足 (2025年度比)
連結	受注高	177,366	180,624	217,155	165,400	一層の「選別受注」を推進。また景気の不透明感やIR(統合型リゾート)等の大型案件の剥落も加味し減少
	売上高	152,676	167,005	175,294	175,500	豊富な繰越工事の着実な進捗により、前年度並みを維持
	売上総利益	14,149	17,991	19,592	20,260	引き続き選別受注の徹底、リニューアル事業等の利益率の高い事業の強化、DX推進等による業務効率化により、売上総利益率増加(+0.3P)
	同率	9.3%	10.8%	11.2%	11.5%	
	営業利益	4,057	6,867	7,211	7,780	
	同率	2.7%	4.1%	4.1%	4.4%	- ベア等による人件費増加も加味するも、販管費は前年度比同水準であり、営業利益率も増加する計画(+0.3P) 2025年比は税効果会計を享受、2026年度は税率増にて、当期純利益ベースでは2025年度比同水準
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,670	4,692	5,181	5,180	
	純資産*1	47,622	45,708	49,759	51,200	利益により着実に積み上げ
	ROE	10.2%	10.1%	10.9%	10.3%	ROE・ROIC共に株主資本コスト5.1%・WACC4.5%*2以上を維持、資本効率を意識した経営を継続
	ROIC	4.5%	7.1%	7.8%	8.0%	
	配当性向	70.0%	70.4%	70.0%	70.1%	- 配当性向は前中期計画に引き続き70%を維持 - 配当額については、2026年度に向け9期連続で当初計画比増配予定、結果的に累進配当となる予定
	年間配当(額)*4	40.6円 (203.0円)*3	41.0円	45.0円	45.0円	

*1 非支配株主持ち分除く

*2 2026年3月31日基準。CAPMにて算出

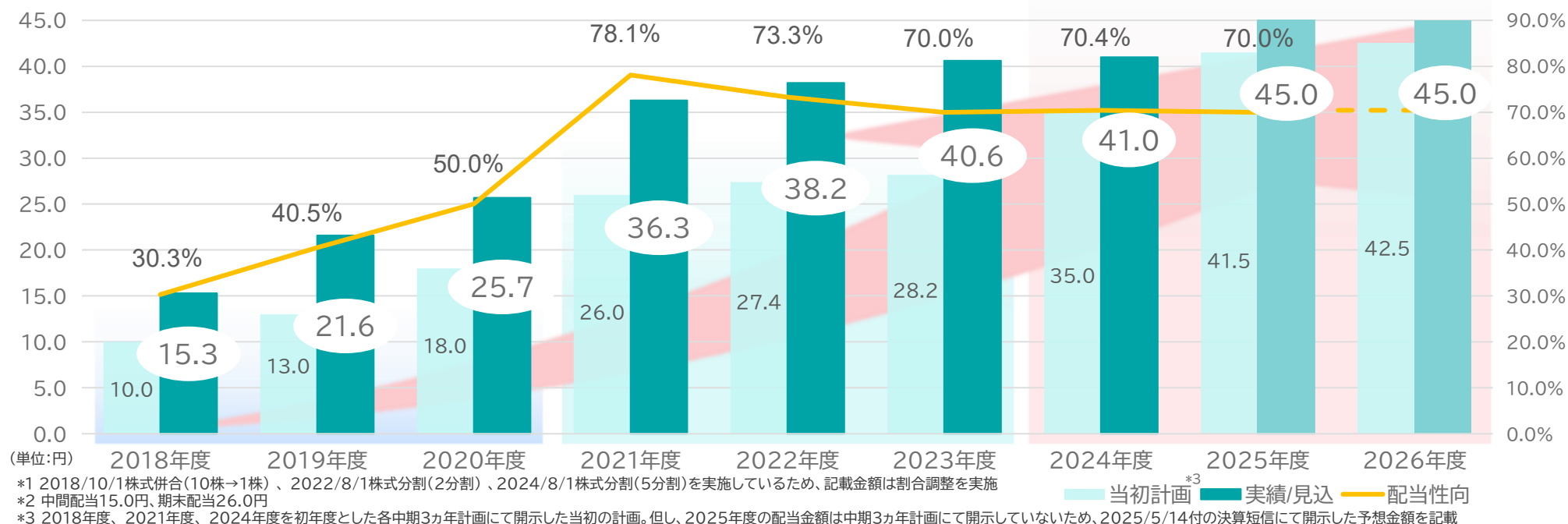
*3 株式分割前の金額

*4 2024年度より中間配当制度を導入

3. 株主還元 ①配当金額・配当性向推移

- 配当は、2026年度に向け9期連続で当初計画比増配予定、結果的に累進配当となる予定
- 現中期3カ年計画の株主還元計画は、「配当性向70%以上の維持」。更に、株式を購入しやすい環境とすべく、株式の分割と中間配当制度を導入

配当金額・配当性向推移



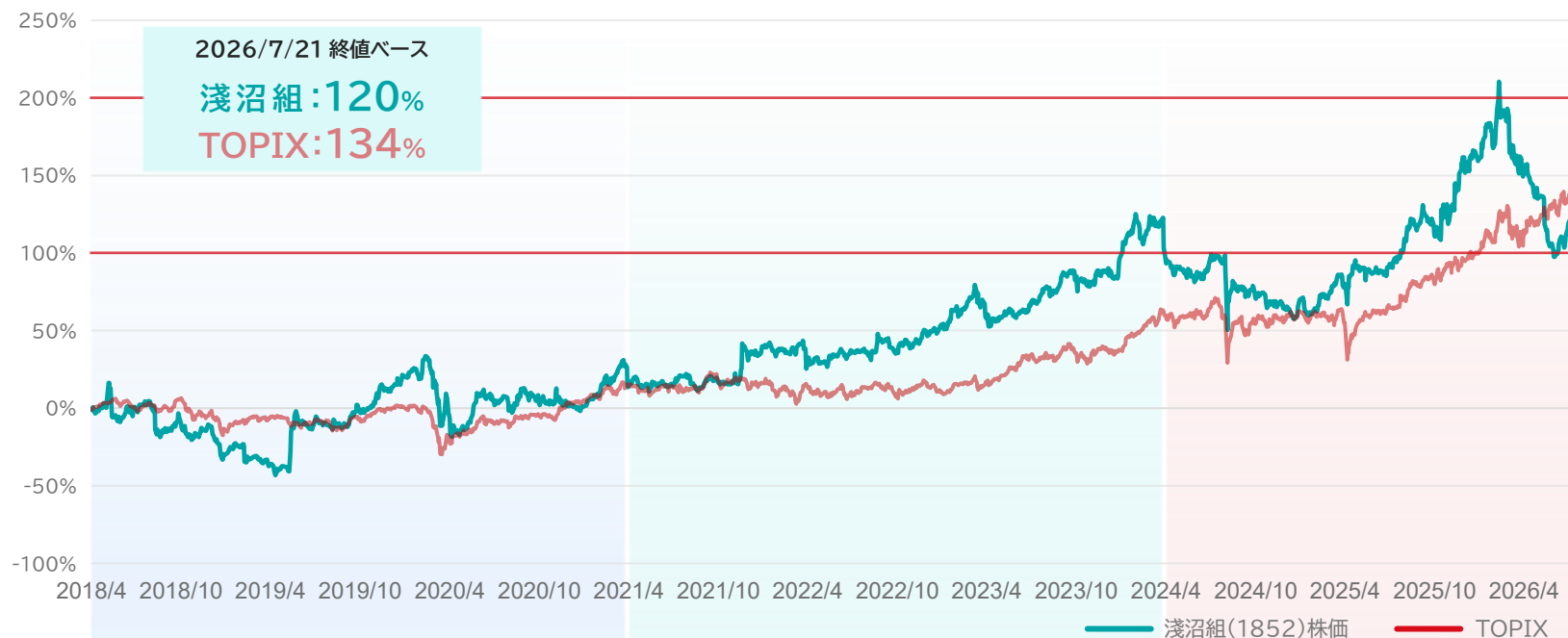
中期3カ年計画

方針	効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3カ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持
配当基準	基準: 配当性向70%以上
配当額(円)	最終年度 45.0円 (2026年5月13日公表)
その他	● 株式を分割(5分割)(効力発生日:2024年8月1日) ● 中間配当制度を導入(2024年度より導入)

3. 株主還元 ②株価騰落率・PBR推移

- 直近の株価騰落率推移(2期前の中期3カ年計画開始時からの約8年分)。参考にTOPIXと比較

騰落率推移



株価情報

2026/7/21終値
867円

時価総額
700億円

PBR
1.41倍

PER
13.51倍

1株配当(会社予想)
45.0円

配当利回り
5.19%

PBR推移



*1 株価情報に関する数値は、Yahoo!ファイナンス参考

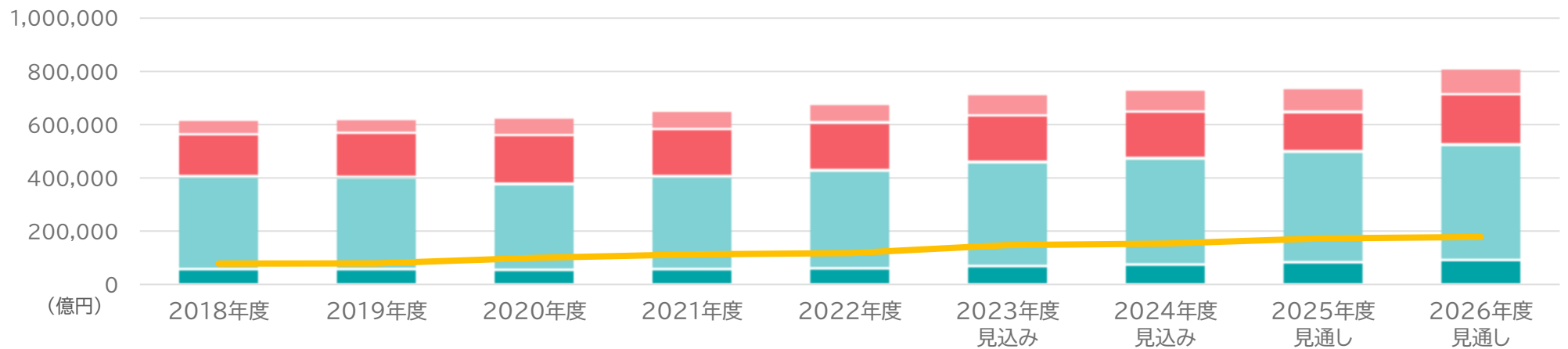
Appendix

Appendix（別紙）1/15

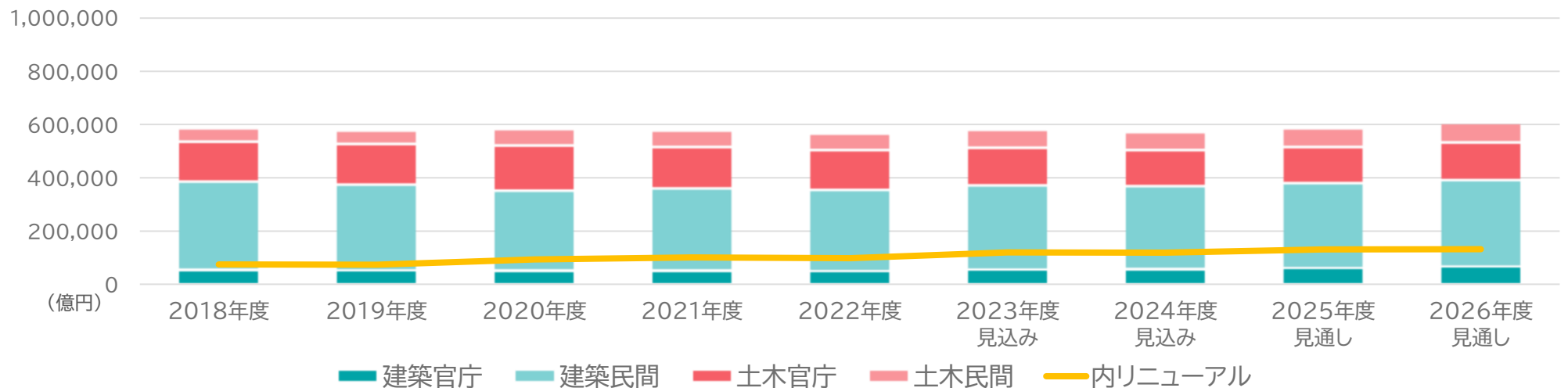
建設経済モデルによる建設投資の見通し

- 2025年度は、政府分野は底堅く、民間非住宅分野は堅調に推移し、名目値では前年度比増加、実質値では前年度比で微増と予測
- 2026年度は、民間住宅分野が持ち直し、政府・民間非住宅分野は増加を維持。名目値・実質値ベースともに増加と予測

建設投資(名目値)推移



建設投資(実質値)推移



建設経済研究所発行「建設経済モデルによる建設投資の見通し」2026年4月13日発行号参考(実質値については2015年度基準のデフレーターを用いて算出されています)

Appendix（別紙）2/15

2025年度 業績(連結)

受注高・売上高・利益はいずれも前年を上回り、増収増益にて着地。計画比では、2026年2月10日開示の修正計画にはわずかに未達となったものの、期初計画は達成

受注高： 国内建築においては倉庫の新築に加えてIR案件（統合型リゾート）、及び事務所のリニューアル、また国内土木においては電線路やダム等、建築・土木共に多数の大型案件が積み上がり前期比 +36,530百万円（同 +20.2%）

売上高： 国内建築は、リニューアル工事における前年度の大型工事完成の反動による減少を主因に、前期比微減収（同△3.1%）、一方、国内土木および海外子会社Evergreen社の売上高が前期比増加し、全体では前期比+8,288百万円（同+5.0%）の増収

利 益： 売上高の増加に加え、受注時の「選別受注」による売上総利益率の向上（前期比+0.4P）により、売上総利益は前期比+1,600百万円（同+8.9%）。販管費は、管理体制の変更やベア等による国内人件費の増加により、前期比+1,256百万円（同+11.3%）となったが、営業利益は前期比+343百万円（同+5.0%）、経常利益は前期比+503百万円（同+7.7%）、当期利益は前期比+489百万円（同+10.4%）といずれも前期比増益にて着地

配 当： 上記の結果、年間配当は1株あたり45.0円を予定。期初計画41.5円より+3.5円の増配、前期比+4.0円の増配

■損益計算書

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期					
			期初計画	修正計画（※1）	実績	前期比	期初計画比	修正計画比
受注高	177,366	180,624	151,500	197,500	217,155	36,530	65,655	19,655
売上高	152,676	167,005	170,300	174,600	175,294	8,288	4,994	694
完成工事高	149,415	163,661	167,200	171,000	171,518	7,857	4,318	518
その他	3,261	3,344	3,100	3,600	3,776	431	676	176
売上総利益	14,149	17,991	18,320	19,940	19,592	1,600	1,272	△347
率	9.3%	10.8%	10.8%	11.4%	11.2%	0.4P	0.4P	△0.2P
完成工事利益	13,161	17,081	17,560	18,940	18,502	1,420	942	△437
率	8.8%	10.4%	10.5%	11.1%	10.8%	0.4P	0.3P	△0.3P
その他利益	988	909	760	1,000	1,089	179	329	89
率	30.3%	27.2%	24.5%	27.8%	28.9%	1.7P	4.4P	1.1P
販管費	10,091	11,124	11,290	12,390	12,380	1,256	1,090	△9
営業利益	4,057	6,867	7,030	7,550	7,211	343	181	△338
率	2.7%	4.1%	4.1%	4.3%	4.1%	0.0P	0.0P	△0.2P
経常利益	4,306	6,545	6,820	7,370	7,048	503	228	△321
率	2.8%	3.9%	4.0%	4.2%	4.0%	0.1P	0.0P	△0.2P
親会社株主に帰属する	4,670	4,692	4,770	5,000	5,181	489	411	181
当期純利益	3.1%	2.8%	2.8%	2.9%	3.0%	0.2P	0.2P	0.1P

※1 修正計画は、2026年2月10日開示の数値を記載しています。

配当（実績・予定）	※2	40.6円	41.0円	41.5円	43.5円	45.0円	4.0円	3.5円	1.5円
配当性向		70.0%	70.4%	70.1%	70.1%	70.0%	△0.4P	△0.1P	△0.1P

※2 当社は、2024年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合を持って分割しました。
2024年3月期の1株当たりの配当実績については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

投下資本利益率（ROIC）	4.5%	7.1%	7.2%	7.6%	7.8%	0.7P	0.6P	0.2P
自己資本利益率（ROE）	10.2%	10.1%	10.3%	10.6%	10.9%	0.8P	0.6P	0.3P
資本コスト（WACC）	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.5%	0.4P	0.4P	0.4P
株主資本コスト	4.9%	5.5%	5.5%	5.5%	5.1%	△0.4P	△0.4P	△0.4P

■貸借対照表

（単位：百万円）

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期	
			実績	前期比
資産合計	101,251	115,240	118,176	2,935
流動資産	83,229	97,664	98,578	913
固定資産	18,022	17,576	19,598	2,022
負債合計	52,545	69,102	67,970	△1,131
内 借入金（社債含）	14,984	21,558	14,221	△7,336
流動負債	45,181	52,885	51,062	△1,823
内短期借入金（社債含）	12,126	9,946	1,358	△8,587
固定負債	7,363	16,216	16,908	691
内長期借入金（社債含）	2,858	11,611	12,863	1,251
純資産	48,705	46,138	50,205	4,067
株主資本	44,251	42,411	44,284	1,873
その他の包括利益	3,371	3,296	5,474	2,177
非支配株主分	1,083	430	446	15

自己資本比率	47.0%	39.7%	42.1%	2.4P
--------	-------	-------	-------	------

■キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,169	5,184	18,414	13,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,649	△784	△799	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410	△913	△11,016	△10,103
現金および現金同等物に期末残高	13,031	16,833	23,647	6,814

Appendix（別紙）3/15

2025年度 業績(個別)

■損益計算書

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期					
			期初計画	修正計画(※)	実績	前期比	期初計画比	修正計画比
受注高	168,393	169,334	144,000	190,000	208,197	38,862	64,197	18,197
建築	146,168	143,828	120,000	160,000	172,786	28,958	52,786	12,786
土木	22,224	25,506	24,000	30,000	35,410	9,904	11,410	5,410
売上高	142,156	155,720	157,100		158,596	2,876	1,496	
完成工事高	141,737	155,275	156,700		158,108	2,832	1,408	
建築	121,979	134,318	132,700		130,144	△4,174	△2,555	
土木	19,757	20,957	24,000		27,964	7,007	3,964	
その他	419	445	400		488	43	88	
売上総利益	11,374	15,647	15,970		16,656	1,008	686	
率	8.0%	10.0%	10.2%		10.5%	0.5P	0.3P	
完成工事利益	11,246	15,510	15,840		16,488	978	648	
率	7.9%	10.0%	10.1%		10.4%	0.4P	0.3P	
建築	8,750	12,916	-		13,650	733	-	
率	7.2%	9.6%	-		10.5%	0.9P	-	
土木	2,496	2,593	-		2,838	244	-	
率	12.6%	12.4%	-		10.1%	△2.3P	-	
その他利益	128	137	130		167	29	37	
率	30.5%	31.0%	32.5%		34.3%	3.3P	1.8P	
販管費	9,068	9,714	9,700		10,737	1,023	1,037	
人件費	5,158	5,228	-		6,112	884	-	
経費	3,910	4,486	-		4,625	139	-	
営業利益	2,305	5,933	6,270		5,918	△14	△351	
率	1.6%	3.8%	4.0%		3.7%	△0.1P	△0.3P	
経常利益	2,568	5,472	6,540		6,453	980	△86	
率	1.8%	3.5%	4.2%		4.1%	0.6P	△0.1P	
当期純利益	3,639	3,949	4,770		4,928	978	158	
率	2.6%	2.5%	3.0%		3.1%	0.6P	0.1P	

※ 修正計画は、2026年2月10日開示の数値を記載しています。（受注のみ修正）

■貸借対照表

（単位：百万円）

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期		
			実績	前期比	増減率
資産合計	92,463	107,963	109,077	1,114	1.0%
流動資産	73,119	86,053	85,144	△909	△1.1%
固定資産	19,343	21,910	23,933	2,023	9.2%
負債合計	47,537	64,005	62,453	△1,551	△2.4%
内 借入金（社債含）	13,100	20,000	13,000	△7,000	△35.0%
流動負債	41,932	49,286	46,286	△2,999	△6.1%
内短期借入金（社債含）	11,800	9,610	1,010	△8,600	△89.5%
固定負債	5,604	14,719	16,167	1,447	9.8%
内長期借入金（社債含）	1,300	10,390	11,990	1,600	15.4%
純資産	44,926	43,958	46,623	2,665	6.1%
株主資本	42,528	41,928	43,548	1,619	3.9%
評価・換算差額等	2,398	2,029	3,075	1,046	51.6%

自己資本比率	48.6%	40.7%	42.7%	2.0P	-
--------	-------	-------	--------------	------	---

Appendix（別紙）4/15

2025年度 関係会社の状況

SINGAPORE PAINTS	: 直近2期の受注の苦戦により、売上高・利益ともに前期比減、計画未達
EVERGREEN ENGINEERING	: 2025年3月期に受注した大型案件も順調に進捗し、売上高・利益ともに前期比・計画比大幅増
その他関係会社	: 各社ともに計画通り推移

■連結子会社		(単位：百万円)																	
		SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.						EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.						浅沼建物（株）					
		建物塗装・修繕工事請負業						設備工事業、建物メンテナンス業						損害保険代理業					
		資本金：95百万円						資本金：389百万円						資本金：20百万円					
		出資比率：80%						出資比率：100%						出資比率：100%					
(損益)	2025/3期	2026/3期				2027/3期	2025/3期	2026/3期				2027/3期	2025/3期	2026/3期				2027/3期	
	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	
売上高	3,758	3,266	2,896	△861	△369	2,616	6,708	9,144	12,968	6,260	3,824	8,337	231	190	233	2	43	210	
営業利益	284	224	167	△117	△56	97	895	994	1,467	571	473	1,068	100	30	77	△23	47	51	
経常利益	307	202	165	△142	△36	92	1,058	1,126	1,606	548	480	1,166	100	30	77	△23	47	51	
当期純利益	255	168	132	△122	△35	76	891	935	1,340	449	405	968	62	20	51	△10	31	35	
(貸借)	2025/3期	2026/3期				2027/3期	2025/3期	2026/3期				2027/3期	2025/3期	2026/3期				2027/3期	
	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	
総資産	2,521	-	2,796	274	-	-	6,800	-	8,963	2,163	-	-	437	-	383	△54	-	-	
有利子負債	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産	1,294	-	1,352	57	-	-	5,047	-	6,150	1,103	-	-	328	-	320	△8	-	-	

■連結子会社（PFI事業）

		P F I 事業（３社） 合計					< P F I 関連事業の概要>			
（損益）	2025/3期	2026/3期				2027/3期	名称	資本金	当社 出資比率	関係内容他
	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画				
売 上 高	592	604	604	12	0	585	宇都宮郷の森斎場（株）	10	42.5%	当社が資金の貸付を行っている
営 業 利 益	19	3	3	△15	0	6				
経 常 利 益	21	4	5	△15	1	8	桜井給食ファシリティーズ（株）	10	50.0%	当社が資金の貸付を行っている
当 期 純 利 益	16	2	3	△13	1	6				
（貸借）	2025/3期	2026/3期				2027/3期	小田原斎場P F I（株）	10	40.0%	当社が資金の貸付を行っている
	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画				
総 資 産	2,265	-	1,915	△350	-	-				
有 利 子 負 債	1,655	-	1,306	△348	-	-				
うち 親会社（当社） 貸 付 額	97	-	85	△12	-	-				
純 資 産	300	-	303	3	-	-				

Appendix（別紙）5/15

2025年度 業績予想(連結・個別)

受注高： 2025年3月期・2026年3月期の受注は好調であり繰越工事を潤沢に抱えるため、受注額の追及ではなくより一層の「選別受注」を推進。また、2026/3期に受注したIR(統合型リゾート)等の大型案件の剥落も加味し、2026年3月期比減少計画
売上高： 国内における豊富な繰越工事の着実な進捗により、2026年3月期と同水準を維持
利 益： 引き続き選別受注を徹底することで利益率の向上を図り、当期純利益ベースでは2026年3月期と同水準を維持
配 当： 2026年3月期と同額の1株あたり45.0円にて計画

(単位：百万円)

	連結					
	2025/3期	2026/3期		2027/3期		
	実績	実績	前期比	計画	前々期比	前期比
受注高	180,624	217,155	36,530	165,400	△15,224	△51,755
建築	-	-	-	-	-	-
土木	-	-	-	-	-	-
売上高	167,005	175,294	8,288	175,500	8,494	205
完成工事高	163,661	171,518	7,857	172,000	8,338	481
建築	-	-	-	-	-	-
土木	-	-	-	-	-	-
その他	3,344	3,776	431	3,500	155	△276
売上総利益	17,991	19,592	1,600	20,260	2,268	667
率	10.8%	11.2%	0.4P	11.5%	0.7P	0.3P
完成工事利益	17,081	18,502	1,420	19,330	2,248	827
率	10.4%	10.8%	0.4P	11.2%	0.8P	0.4P
その他利益	909	1,089	179	930	20	△159
率	27.2%	28.9%	1.7P	26.6%	△0.6P	△2.3P
販管費	11,124	12,380	1,256	12,480	1,355	99
営業利益	6,867	7,211	343	7,780	912	568
率	4.1%	4.1%	0.0P	4.4%	0.3P	0.3P
経常利益	6,545	7,048	503	7,530	984	481
率	3.9%	4.0%	0.1P	4.3%	0.4P	0.3P
親会社株主に帰属する	4,692	5,181	489	5,180	487	△1
当期純利益（連結）	2.8%	3.0%	0.2P	3.0%	0.2P	△0.0P
率						
配当（実績・予想）	※ 41.0円	※ 45.0円	4.0円	※ 45.0円	4.0円	0.0円
配当性向	70.4%	70.0%	△0.4P	70.0%	△0.4P	0.0P

	個別					
	2025/3期	2026/3期		2027/3期		
	実績	実績	前期比	計画	前々期比	前期比
	169,334	208,197	38,862	156,000	△13,334	△52,197
	143,828	172,786	28,958	130,000	△13,828	△42,786
	25,506	35,410	9,904	26,000	493	△9,410
	155,720	158,596	2,876	162,900	7,179	4,303
	155,275	158,108	2,832	162,500	7,224	4,391
	134,318	130,144	△4,174	135,000	681	4,855
	20,957	27,964	7,007	27,500	6,542	△464
	445	488	43	400	△45	△88
	15,647	16,656	1,008	17,750	2,102	1,093
	10.0%	10.5%	0.5P	10.9%	0.9P	0.4P
	15,510	16,488	978	17,620	2,109	1,131
	10.0%	10.4%	0.4P	10.8%	0.8P	0.4P
	137	167	29	130	△7	△37
	31.0%	34.3%	3.3P	32.5%	1.5P	△1.8P
	9,714	10,737	1,023	10,790	1,075	52
	5,933	5,918	△14	6,960	1,026	1,041
	3.8%	3.7%	△0.1P	4.3%	0.5P	0.6P
	5,472	6,453	980	7,420	1,947	966
	3.5%	4.1%	0.6P	4.6%	1.1P	0.5P
	3,949	4,928	978	5,340	1,390	411
	2.5%	3.1%	0.6P	3.3%	0.8P	0.2P

※ 当社は、2025年3月期より中間配当制度を導入いたしました。2025年3月期は15.0円/株、2026年3月期は16.0円/株、各第2四半期末に中間配当を実施いたしました。
2027年3月期は、期初配当予測 45.0円/株の内、第2四半期末に17.0円/株の中間配当を予想しております。

Appendix (別紙) 6/15

2025年度 受注の状況(個別)

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (建築)						
国	独立行政法人等	10,951	48.9%	3,919	12.5%	△7,031
	中央	8,089	36.1%	20,568	65.4%	12,479
	都道府県	143	0.6%	1,996	6.4%	1,853
	市区町村等	3,198	14.3%	4,943	15.7%	1,745
	地方	3,341	14.9%	6,940	22.1%	3,599
官庁		22,381	100.0%	31,428	100.0%	9,047
製造業	食品工業	194	0.2%	492	0.3%	297
	化学工業	6,643	5.5%	4,361	3.1%	△2,281
	鉄鋼業	1,190	1.0%	275	0.2%	△914
	電気機械工業	330	0.3%	44	0.0%	△285
	輸送用機械工業	8,882	7.3%	9,489	6.7%	606
	その他機械工業	10,409	8.6%	4,801	3.4%	△5,607
	その他製造業	1,002	0.8%	2,917	2.1%	1,915
	製造業	28,653	23.6%	22,383	15.8%	△6,270
	鉱業・建設業	13,086	10.8%	7,337	5.2%	△5,748
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0%	10	0.0%	8
非製造業	情報通信業	990	0.8%	2,751	1.9%	1,761
	運輸業	10,375	8.5%	2,574	1.8%	△7,801
	卸売・小売業	2,121	1.7%	4,418	3.1%	2,297
	金融・保険業	267	0.2%	145	0.1%	△121
	不動産業	54,182	44.6%	59,899	42.4%	5,717
	サービス業	10,114	8.3%	40,786	28.9%	30,671
	その他	1,653	1.4%	1,049	0.7%	△604
	非製造業	92,793	76.4%	118,974	84.2%	26,181
民間		121,446	100.0%	141,357	100.0%	19,911
合計		143,828		172,786		28,958

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (土木)						
国	独立行政法人等	3,495	17.9%	8,706	54.6%	5,211
	中央	1,850	9.5%	4,485	28.1%	2,634
	都道府県	5,345	27.3%	13,191	82.7%	7,845
	市区町村等	1,974	10.1%	630	4.0%	△1,343
	地方	12,232	62.6%	2,127	13.3%	△10,104
官庁		14,206	72.7%	2,758	17.3%	△11,448
官庁		19,552	100.0%	15,949	100.0%	△3,602
製造業	食品工業	-	-	-	-	-
	化学工業	-	-	-	-	-
	鉄鋼業	-	-	-	-	-
	電気機械工業	-	-	-	-	-
	輸送用機械工業	-	-	-	-	-
	その他機械工業	-	-	-	-	-
	その他製造業	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-
	鉱業・建設業	551	9.3%	987	5.1%	435
	電気・ガス・熱供給・水道業	984	16.5%	9,600	49.3%	8,616
非製造業	情報通信業	-	0.0%	-	0.0%	-
	運輸業	2,961	49.7%	4,569	23.5%	1,608
	卸売・小売業	3	0.1%	-	0.0%	△3
	金融・保険業	-	0.0%	-	0.0%	-
	不動産業	625	10.5%	2,614	13.4%	1,988
	サービス業	828	13.9%	1,689	8.7%	860
	その他	0	0.0%	-	0.0%	0
	非製造業	5,954	100.0%	19,460	100.0%	13,506
民間		5,954	100.0%	19,460	100.0%	13,506
合計		25,506		35,410		9,904

Appendix（別紙）7/15

2025年度 受注の状況(個別)

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比

■用途別（建築）

事務所	23,787	16.5%	25,933	15.0%	2,146
宿 泊	4,535	3.2%	26,158	15.1%	21,623
店 舗・娯楽	6,416	4.5%	3,510	2.0%	△2,905
工 場	30,787	21.4%	14,745	8.5%	△16,042
倉 庫	25,845	18.0%	49,274	28.5%	23,429
住 宅	29,014	20.2%	27,483	15.9%	△1,531
教育 研究	6,922	4.8%	18,888	10.9%	11,965
医療 福祉	2,268	1.6%	2,377	1.4%	109
そ の 他	14,250	9.9%	4,413	2.6%	△9,837

建築

事務所	19,933	15.8%	15,014	10.3%	△4,919
宿 泊	2,180	1.7%	25,679	17.7%	23,498
店 舗・娯楽	2,818	2.2%	2,264	1.6%	△553
工 場	28,050	22.2%	8,492	5.8%	△19,558
倉 庫	25,785	20.4%	48,902	33.6%	23,117
住 宅	28,635	22.6%	26,010	17.9%	△2,625
教育 研究	4,946	3.9%	15,124	10.4%	10,177
医療 福祉	1,920	1.5%	458	0.3%	△1,462
そ の 他	12,271	9.7%	3,436	2.4%	△8,834

建築（新築）

事務所	3,853	22.3%	10,918	39.8%	7,065
宿 泊	2,354	13.6%	479	1.7%	△1,875
店 舗・娯楽	3,598	20.8%	1,246	4.5%	△2,351
工 場	2,737	15.8%	6,253	22.8%	3,515
倉 庫	60	0.3%	372	1.4%	312
住 宅	378	2.2%	1,472	5.4%	1,094
教育 研究	1,975	11.4%	3,764	13.7%	1,788
医療 福祉	347	2.0%	1,919	7.0%	1,571
そ の 他	1,979	11.5%	976	3.6%	△1,003

建築（リニューアル）

	17,285	100.0%	27,402	100.0%	10,117
--	--------	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比

■用途別（土木）

治 山 治 水	254	1.0%	6,260	17.7%	6,005
鉄 道	3,004	11.8%	4,535	12.8%	1,531
上 下 水 道	10,193	40.0%	1,946	5.5%	△8,247
造 成 路	1,574	6.2%	6,093	17.2%	4,519
道 路	3,957	15.5%	4,323	12.2%	366
電 線 路	912	3.6%	9,588	27.1%	8,675
そ の 他	5,608	22.0%	2,662	7.5%	△2,946
土木	25,506	100.0%	35,410	100.0%	9,904

■地域別（建築・土木）

北 海 道	3,587	2.1%	6,704	3.2%	3,116
東 北	11,393	6.7%	4,283	2.1%	△7,109
関 東・甲 信 越	53,914	31.8%	68,233	32.8%	14,318
中 部・北 陸	21,513	12.7%	20,266	9.7%	△1,247
近 畿	49,981	29.5%	84,924	40.8%	34,942
中 国・四 国	11,427	6.7%	10,764	5.2%	△662
九 州・沖 縄	17,103	10.1%	13,070	6.3%	△4,032
海 外	412	0.2%	△49	0.0%	△462
合 計	169,334	100.0%	208,197	100.0%	38,862

※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分しております。

■規模別（建築・土木） ※新規受注のみ

	2025/3期			2026/3期			
	件数	実績	構成比	件数	実績	構成比	前期比
5 億 円 未 満	614	13,572	9.0%	626	12,402	6.7%	△1,169
5 億 以 上 10 億 未 満	10	7,345	4.9%	6	4,577	2.5%	△2,767
10 億 以 上 30 億 未 満	25	39,847	26.5%	22	37,278	20.0%	△2,569
30 億 以 上 50 億 未 満	11	43,100	28.6%	13	51,627	27.7%	8,527
50 億 以 上	7	46,701	31.0%	8	80,204	43.1%	33,502
合 計	667	150,567	100.0%	675	186,091	100.0%	35,523

Appendix (別紙) 8/15

2025年度 完成工事の状況(個別)

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (建築)						
	国	375	3.3%	1,354	9.6%	978
	独立行政法人等	5,376	46.6%	4,845	34.5%	△531
中央		5,752	49.8%	6,200	44.1%	447
	都道府県 市区町村等	289	2.5%	926	6.6%	636
地方		5,503	47.7%	6,930	49.3%	1,426
		5,793	50.2%	7,856	55.9%	2,063
官庁		11,545	100.0%	14,056	100.0%	2,510
	食品工業	3,505	2.9%	528	0.5%	△2,976
	化学工業	3,002	2.4%	5,248	4.5%	2,245
	鉄鋼業	517	0.4%	1,060	0.9%	543
	電気機械工業	1,572	1.3%	348	0.3%	△1,224
	輸送用機械工業	10,524	8.6%	7,334	6.3%	△3,190
	その他機械工業	17,036	13.9%	3,698	3.2%	△13,337
	その他製造業	1,034	0.8%	2,355	2.0%	1,320
製造業		37,192	30.3%	20,573	17.7%	△16,618
	鉱業・建設業	4,344	3.5%	11,396	9.8%	7,051
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0%	10	0.0%	8
	情報通信業	168	0.1%	855	0.7%	687
	運輸業	11,027	9.0%	10,062	8.7%	△964
	卸売・小売業	911	0.7%	1,433	1.2%	522
	金融・保険業	1,758	1.4%	521	0.4%	△1,237
	不動産業	57,479	46.8%	59,052	50.9%	1,573
	サービス業 その他	5,470	4.5%	7,956	6.9%	2,486
非製造業		4,418	3.6%	4,223	3.6%	△194
民間		85,580	69.7%	95,513	82.3%	9,933
民間		122,772	100.0%	116,087	100.0%	△6,684
合計		134,318		130,144		△4,174

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (土木)						
	国	2,837	23.5%	5,080	30.8%	2,242
	独立行政法人等	3,405	28.2%	4,144	25.2%	738
中央		6,243	51.6%	9,224	56.0%	2,981
	都道府県 市区町村等	32	0.3%	772	4.7%	740
地方		5,815	48.1%	6,475	39.3%	659
		5,848	48.4%	7,247	44.0%	1,399
官庁		12,091	100.0%	16,472	100.0%	4,381
	食品工業	-	-	-	-	-
	化学工業	-	-	-	-	-
	鉄鋼業	-	-	-	-	-
	電気機械工業	-	-	-	-	-
	輸送用機械工業	-	-	-	-	-
	その他機械工業	-	-	-	-	-
	その他製造業	-	-	-	-	-
製造業		-	-	-	-	-
	鉱業・建設業	609	6.9%	884	7.7%	275
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,861	21.0%	2,392	20.8%	530
	情報通信業	-	0.0%	-	0.0%	-
	運輸業	4,087	46.1%	4,911	42.7%	823
	卸売・小売業	5	0.1%	-	0.0%	△5
	金融・保険業	-	0.0%	-	0.0%	-
	不動産業	1,354	15.3%	2,384	20.8%	1,030
	サービス業 その他	832	9.4%	918	8.0%	86
非製造業		115	1.3%	-	0.0%	△115
民間		8,865	100.0%	11,491	100.0%	2,625
民間		8,865	100.0%	11,491	100.0%	2,625
合計		20,957		27,964		7,007

Appendix（別紙）9/15

2025年度 完成工事の状況(個別)

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■用途別（建築）						
	事務所	13,979	10.4%	10,288	7.9%	△3,691
	宿泊	4,917	3.7%	7,650	5.9%	2,732
	店舗・娯楽	5,454	4.1%	4,834	3.7%	△620
	工場	34,971	26.0%	29,191	22.4%	△5,780
	倉庫	32,697	24.3%	31,293	24.0%	△1,403
	住宅	32,496	24.2%	28,104	21.6%	△4,392
	教育研究	5,282	3.9%	11,920	9.2%	6,637
	医療福祉	577	0.4%	1,674	1.3%	1,097
	その他	3,940	2.9%	5,186	4.0%	1,245
建築		134,318	100.0%	130,144	100.0%	△4,174
	事務所	8,489	7.7%	8,258	7.6%	△231
	宿泊	3,933	3.6%	5,948	5.4%	2,015
	店舗・娯楽	2,980	2.7%	2,007	1.8%	△973
	工場	27,441	24.9%	24,014	22.0%	△3,426
	倉庫	32,493	29.5%	31,164	28.5%	△1,328
	住宅	30,115	27.3%	25,330	23.2%	△4,784
	教育研究	1,523	1.4%	8,250	7.6%	6,727
	医療福祉	57	0.1%	974	0.9%	916
	その他	3,090	2.8%	3,242	3.0%	151
建築（新築）		110,125	100.0%	109,190	100.0%	△934
	事務所	5,489	22.7%	2,029	9.7%	△3,459
	宿泊	984	4.1%	1,702	8.1%	717
	店舗・娯楽	2,473	10.2%	2,826	13.5%	352
	工場	7,529	31.1%	5,176	24.7%	△2,353
	倉庫	204	0.8%	129	0.6%	△74
	住宅	2,381	9.8%	2,773	13.2%	392
	教育研究	3,759	15.5%	3,670	17.5%	△89
	医療福祉	519	2.1%	700	3.3%	180
	その他	850	3.5%	1,944	9.3%	1,094
建築（リニューアル）		24,193	100.0%	20,953	100.0%	△3,239

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■用途別（土木）						
土木	治山治水	1,178	5.6%	1,449	5.2%	271
	鉄道	3,794	18.1%	5,025	18.0%	1,230
	上下水道	4,155	19.8%	6,058	21.7%	1,902
	造成	2,353	11.2%	4,077	14.6%	1,724
	道路	4,124	19.7%	3,848	13.8%	△275
	電線	1,831	8.7%	2,339	8.4%	508
	その他	3,519	16.8%	5,163	18.5%	1,644
	合 計	20,957	100.0%	27,964	100.0%	7,007
■地域別（建築・土木）						
北海道	6,443	4.1%	5,105	3.2%	△1,338	
東北	5,755	3.7%	5,337	3.4%	△417	
関東・甲信越	62,770	40.4%	57,649	36.5%	△5,121	
中部・北陸	15,784	10.2%	20,319	12.9%	4,534	
近畿	41,162	26.5%	45,722	28.9%	4,559	
中国・四国	9,902	6.4%	11,911	7.5%	2,009	
九州・沖縄	12,621	8.1%	11,845	7.5%	△775	
海外	834	0.5%	217	0.1%	△617	
合 計	155,275	100.0%	158,108	100.0%	2,832	
※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分しております。						
■規模別（建築・土木）						
	2025/3期			2026/3期		
	件数	実績	構成比	件数	実績	前期比
5 億 円 未 満	671	16,701	10.8%	645	12,040	△4,660
5 億 以 上 10 億 未 満	32	11,624	7.5%	35	12,936	1,312
10 億 以 上 30 億 未 満	78	54,878	35.3%	82	54,073	△804
30 億 以 上 50 億 未 満	27	31,454	20.3%	30	28,715	△2,739
50 億 以 上	13	40,617	26.2%	23	50,342	9,724
合 計	821	155,275	100.0%	815	158,108	2,832

Appendix (別紙) 10/15

2025年度 繰越工事の状況(個別)

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比

■発注者別（建築）

	国	11,577	38.4%	14,142	29.7%	2,564
	独立行政法人等	7,347	24.3%	23,070	48.5%	15,723
中央		18,925	62.7%	37,213	78.3%	18,287
	都道府県	3,380	11.2%	4,451	9.4%	1,070
	市区町村等	7,875	26.1%	5,889	12.4%	△1,986
地方		11,255	37.3%	10,340	21.7%	△915
官庁		30,181	100.0%	47,553	100.0%	17,372
	食品工業	50	0.0%	14	0.0%	△36
	化学工業	5,828	4.7%	4,942	3.3%	△886
	鉄鋼業	827	0.7%	41	0.0%	△785
	電気機械工業	321	0.3%	17	0.0%	△303
	輸送用機械工業	4,306	3.5%	6,461	4.4%	2,155
	その他機械工業	10,504	8.5%	4,455	3.0%	△6,049
	その他製造業	374	0.3%	937	0.6%	562
	製造業	22,213	18.1%	16,871	11.4%	△5,342
	鉱業・建設業	9,394	7.6%	5,336	3.6%	△4,058
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0%	-	0.0%	-
	情報通信業	821	0.7%	2,717	1.8%	1,896
	運輸業	8,257	6.7%	769	0.5%	△7,488
	卸売・小売業	1,466	1.2%	4,451	3.0%	2,985
	金融・保険業	396	0.3%	20	0.0%	△375
	不動産業	69,488	56.5%	77,487	52.3%	7,999
	サービス業	7,645	6.2%	40,474	27.3%	32,829
	その他	3,318	2.7%	144	0.1%	△3,174
	非製造業	100,790	81.9%	131,403	88.6%	30,612
民間		123,004	100.0%	148,274	100.0%	25,270
合計		153,185		195,828		42,642

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比

■発注者別（土木）

	国	3,453	12.9%	7,079	27.1%	3,626
	独立行政法人等	6,474	24.3%	6,815	26.1%	340
中央		9,927	37.2%	13,894	53.1%	3,966
	都道府県	1,941	7.3%	1,799	6.9%	△141
	市区町村等	14,798	55.5%	10,450	40.0%	△4,347
地方		16,740	62.8%	12,250	46.9%	△4,489
官庁		26,668	100.0%	26,145	100.0%	△522
	食品工業	-	-	-	-	-
	化学工業	-	-	-	-	-
	鉄鋼業	-	-	-	-	-
	電気機械工業	-	-	-	-	-
	輸送用機械工業	-	-	-	-	-
	その他機械工業	-	-	-	-	-
	その他製造業	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-
	鉱業・建設業	1,826	17.1%	1,928	10.4%	102
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,482	13.9%	8,690	46.7%	7,208
	情報通信業	-	0.0%	-	0.0%	-
	運輸業	6,606	62.0%	6,264	33.6%	△342
	卸売・小売業	-	0.0%	-	0.0%	-
	金融・保険業	-	0.0%	-	0.0%	-
	不動産業	746	7.0%	975	5.2%	229
	サービス業	△3	0.0%	767	4.1%	770
	その他	-	0.0%	-	0.0%	-
	非製造業	10,657	100.0%	18,626	100.0%	7,969
民間		10,657	100.0%	18,626	100.0%	7,969
合計		37,325		44,772		7,446

Appendix (別紙) 11/15

2025年度 繰越工事の状況(個別)

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■用途別（建築）						
	事務所	20,551	13.4%	36,196	18.5%	15,645
	宿泊	4,308	2.8%	22,816	11.7%	18,508
	店舗・娯楽	6,619	4.3%	5,296	2.7%	△1,323
	工場	27,615	18.0%	13,169	6.7%	△14,446
	倉庫	23,101	15.1%	41,081	21.0%	17,980
	住宅	46,843	30.6%	46,222	23.6%	△620
	教育研究	8,642	5.6%	15,610	8.0%	6,968
	医療福祉	1,968	1.3%	2,672	1.4%	703
	その他	13,535	8.8%	12,762	6.5%	△772
建築		153,185	100.0%	195,828	100.0%	42,642
	事務所	17,822	13.1%	24,578	14.2%	6,756
	宿泊	2,804	2.1%	22,543	13.0%	19,739
	店舗・娯楽	1,732	1.3%	1,990	1.1%	257
	工場	26,052	19.1%	11,168	6.4%	△14,884
	倉庫	23,100	16.9%	40,838	23.6%	17,737
	住宅	44,529	32.7%	45,209	26.1%	680
	教育研究	6,459	4.7%	13,333	7.7%	6,873
	医療福祉	1,871	1.4%	1,355	0.8%	△515
	その他	11,984	8.8%	12,179	7.0%	194
建築（新築）		136,358	100.0%	173,198	100.0%	36,839
	事務所	2,728	16.2%	11,617	51.3%	8,889
	宿泊	1,503	8.9%	272	1.2%	△1,231
	店舗・娯楽	4,886	29.0%	3,306	14.6%	△1,580
	工場	1,562	9.3%	2,000	8.8%	438
	倉庫	0	0.0%	243	1.1%	243
	住宅	2,314	13.8%	1,013	4.5%	△1,301
	教育研究	2,182	13.0%	2,277	10.1%	94
	医療福祉	97	0.6%	1,316	5.8%	1,219
	その他	1,550	9.2%	582	2.6%	△967
建築（リニューアル）		16,826	100.0%	22,630	100.0%	5,803

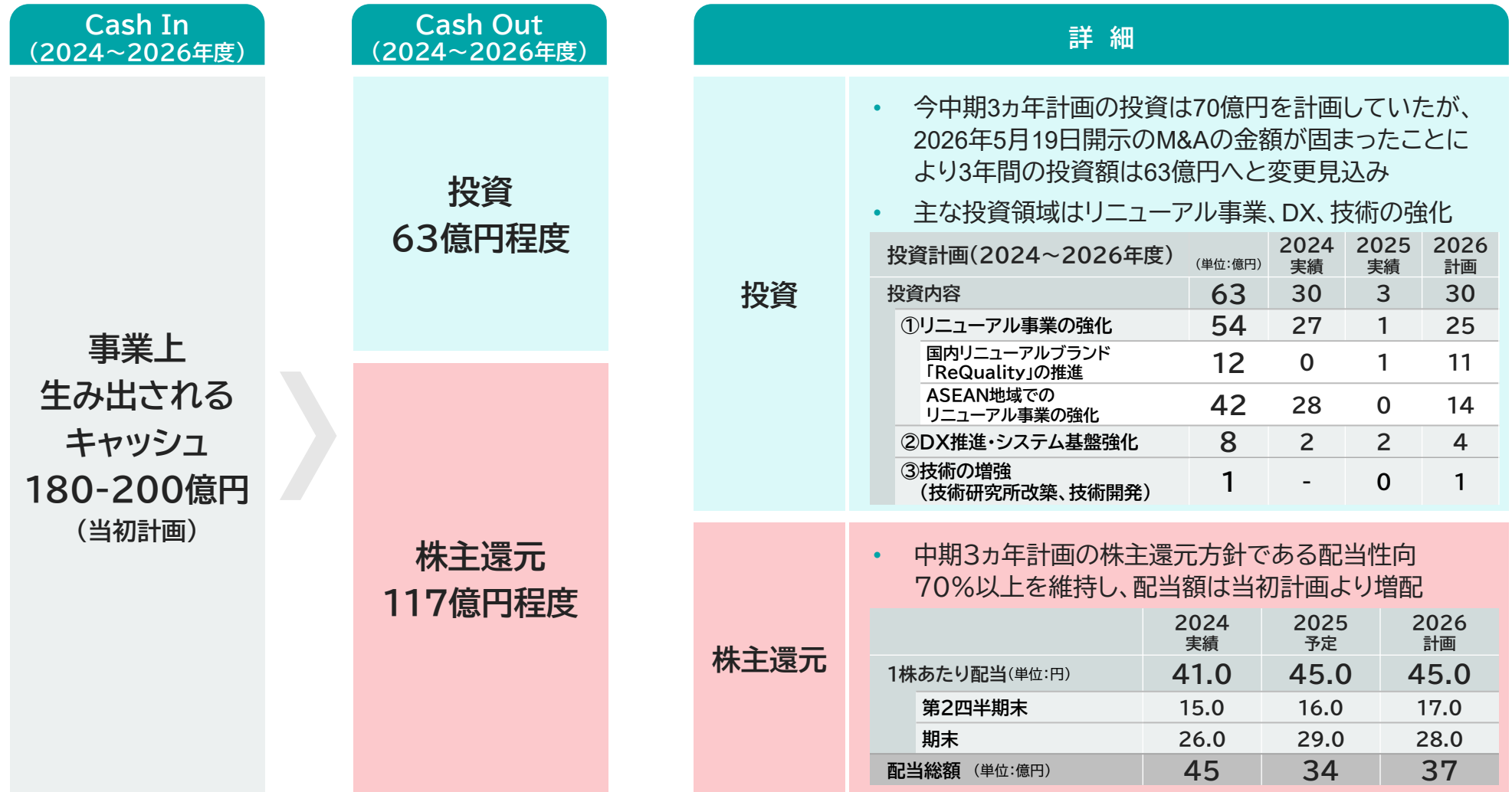
(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■用途別（土木）						
土木	治水	207	0.6%	5,017	11.2%	4,810
	山道	6,784	18.2%	6,294	14.1%	△489
	上下水道	13,451	36.0%	9,339	20.9%	△4,112
	造成	1,448	3.9%	3,464	7.7%	2,016
	道路	7,023	18.8%	7,498	16.7%	474
	電線	1,442	3.9%	8,691	19.4%	7,248
	その他	6,967	18.7%	4,465	10.0%	△2,501
	合 計	37,325	100.0%	44,772	100.0%	7,446
■地域別（建築・土木）						
北海道	6,744	3.5%	8,344	3.5%	1,599	
東北	11,224	5.9%	10,170	4.2%	△1,054	
関東・甲信越	61,324	32.2%	71,908	29.9%	10,583	
中部・北陸	24,656	12.9%	24,603	10.2%	△53	
近畿	54,024	28.4%	93,226	38.7%	39,201	
中国・四国	13,446	7.1%	12,299	5.1%	△1,147	
九州・沖縄	18,809	9.9%	20,034	8.3%	1,224	
海外	280	0.1%	13	0.0%	△266	
合 計	190,511	100.0%	240,600	100.0%	50,089	
※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分しております。						
■規模別（建築・土木）						
		2025/3期		2026/3期		
		件数	実績	件数	実績	前期比
5億円未満	106	6,011	3.2%	101	4,813	△1,198
5億以上 10億未満	27	11,409	6.0%	16	4,857	△6,552
10億以上 30億未満	64	58,592	30.8%	62	55,595	△2,997
30億以上 50億未満	23	53,770	28.2%	26	70,837	17,067
50億以上	13	60,726	31.9%	17	104,496	43,769
合 計	233	190,511	100.0%	222	240,600	50,089

Appendix（別紙）12/15

中期3カ年計画 業績・キャッシュアロケーション

- 中期3カ年計画の3年間において生み出されるキャッシュ約180～200億円については、投資・株主還元に分



Appendix (別紙) 13/15

テーマ毎のKPIの進捗

- 各テーマにおいてKPIを設定。2025年度実績は、2026年度末目標に向け概ね良好な水準。一部目標達成しているテーマもあるが、引続き同水準を維持

	テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI		2025年度実績に関する補足
		2026年度末目標	2025年度実績	
1	 国内コア事業の強化	顧客満足度スコア 80点以上 (直近2期平均)	80.6点 ※2024・2025年度平均 ※3月末時点受領分より算出	・前年に引き続き、高水準を維持(前年比+0.7点)
2	 リニューアル事業の強化	連結営業利益におけるリニューアル営業利益 40%以上	49.2%	・2023年度の国内リニューアルにおいて受注した大型案件や、期中内の利益率良好な案件が、2025年度営業利益に寄与
3	 人材の獲得・確保・育成	エンゲージメントスコア 70点以上	72.8点	・前年比+3.2点 ・「今の会社で働くことができ本当に良かったと思う」「今の仕事をしているときは、楽しいと感じる」等の項目においてスコアが上昇
4	 DX推進	労働1時間あたりの売上総利益 6,000円以上	7,287円	・売上総利益の上昇
5	 ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化	重大な法令違反件数 0件	0件	・監督官庁に労働災害再発防止対策書を提出 ・全役職員を対象に安全教育をあらためて徹底 ・作業手順の見直しや管理体制の強化等を含めた実効性ある再発防止策に継続的に取り組む
		死亡災害 0件	1件	
6	 環境・社会への貢献	CO2排出量総量削減率 Scope 1+2 △15.8% (2023年度比) Scope 3 △9.4% (2023年度比)	△17.4% (2023年度比) △4.6% (2023年度比)	・Scope1+2は目標達成しているが引続き同水準を維持 ・Scope3は順調に推移

Appendix (別紙) 14/15

KPIの算出方法・過去実績

テーマ (3年間で注力すること)		財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績												
1	 国内コア事業 の強化	顧客満足度 スコア 80点以上 (直近2期平均)	算出 方法	- 工事成績評価受領先(官庁工事が主) - 評価の点数を顧客満足度スコアとする - 顧客満足度アンケート実施先(民間工事が主) - 各設問における回答を右表の通りのスコアに読み替え、平均値を算出 - 工事成績評価受領先のスコアとの乖離を埋めるため、上記にて算出した平均値に0.85の掛け目をつけて補正(掛け目は過去実績に基づき算出) - 当該年度のアンケート結果を全て受領するまで時間を要するため、当該年度の評価は、当該年度および前年度の2期平均値を適用											
		過去 実績	<table><tr><th colspan="2">アンケート実施先</th></tr><tr><th>アンケート 回答</th><th>スコアへの 換算</th></tr><tr><td>満足</td><td>100点</td></tr><tr><td>やや満足</td><td>85点</td></tr><tr><td>普通</td><td>70点</td></tr><tr><td>やや不満</td><td>55点</td></tr><tr><td>不満</td><td>40点</td></tr></table> 2022・2023年度平均: 79.7点 2023・2024年度平均: 79.9点 2024・2025年度平均: 80.6点	アンケート実施先		アンケート 回答	スコアへの 換算	満足	100点	やや満足	85点	普通	70点	やや不満	55点
アンケート実施先															
アンケート 回答	スコアへの 換算														
満足	100点														
やや満足	85点														
普通	70点														
やや不満	55点														
不満	40点														
2	 リニューアル 事業の強化	連結営業利益における リニューアル営業利益 40%以上	算出 方法	- リニューアル営業利益(国内・国外)÷連結営業利益(海外リニューアル営業利益についてはのれん金額をマイナス) - 今後のASEANリニューアル会社M&Aを加味した数字											
		過去 実績	2023年度: 68% (シンガポール子会社の業績が好調だったものによる) 2024年度: 45.3% 2025年度: 49.2%												
3	 人材の獲得・ 確保・育成	エンゲージメント スコア 70点以上	算出 方法	ストレスチェック(全社員対象)において、エンゲージメントに関わる4項目の設問で、回答の4段階の内、上位2つ(下記①②)の割合を点数化 回答: ①とても当てはまる ②まあまあ当てはまる ③あまり当てはまらない ④全く当てはまらない											
		過去 実績	2023年度: 68.1点 2024年度: 69.6点 2025年度: 72.8点												

Appendix (別紙) 15/15

テーマ (3年間で注力すること)		財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績																																																			
4	 DX推進	労働1時間あたりの 売上総利益 6,000円以上	算出 方法	● 売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別)																																																		
			過去 実績	● 2023年度: 5,230 円 / 労働1時間あたり ● 2024年度: 6,722 円 / 労働1時間あたり ● 2025年度: 7,287 円 / 労働1時間あたり																																																		
5	 ガバナンス・ コンプライアンス・ リスク管理の強化	重大な法令違反件数 0件	算出 方法	● 重大な法令違反件数 ・「重大な法令違反」に法的な定義はないことから、当社では原則として下記の通り定義付ける (但し個別性が高いため案件毎に都度判断) ▶ 社会や自社に多大な影響を与える法令違反 ▶ 刑事上・行政上の処分(公表されるもの)を受けるに至った法令違反																																																		
		死亡災害 0件	過去 実績	● 死亡災害件数 ・ 1回の災害で複数名亡くなれば、その人数を件数としてみなす(行政報告等のルールに準拠)																																																		
				<table><tr><th></th><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>重大な法令違反</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>死亡災害</td><td>1件</td><td>0件</td><td>1件</td></tr></table>		2023年度	2024年度	2025年度	重大な法令違反	0件	0件	0件	死亡災害	1件	0件	1件																																						
	2023年度	2024年度	2025年度																																																			
重大な法令違反	0件	0件	0件																																																			
死亡災害	1件	0件	1件																																																			
6	 環境・社会への 貢献	CO2排出量総量削減率 Scope 1+2 △15.8% (2023年度比) Scope 3 △9.4% (2023年度比)	算出 方法	● 元より設定していた2030年度・2050年度目標より逆算し、2026年度目標を設定 (%は基準年度対比での削減率)																																																		
		過去 実績	<table><tr><th>対象</th><th>単位</th><th>基準年度 年度</th><th>排出量</th><th>実績 2024年度</th><th>実績 2025年度</th><th>計画*2 2026年度</th><th>中期目標 2035年度</th><th>参考： CO2のカテゴリリー</th></tr><tr><td>Scope 1+2</td><td>総量 t-CO2 (SBT認定)</td><td></td><td>25,017</td><td>21,618 ▲13.6%</td><td>20,666 ▲17.4%</td><td>21,077 ▲15.8%</td><td>9,256 ▲63.0%</td><td>Scope1 事業活動で発生するCO2</td></tr><tr><td rowspan="2">Scope 1+2 (建設工事のみ対象)</td><td>原単位 t-CO2 /億円*1</td><td>2023</td><td>15.7</td><td>12.6 ▲19.7%</td><td>11.8 ▲24.6%</td><td>13.2 ▲15.8%</td><td>5.8 ▲63.0%</td><td>Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO2</td></tr><tr><td>総量 t-CO2</td><td></td><td>22,205</td><td>19,557 ▲11.9%</td><td>18,720 ▲15.7%</td><td>18,708 ▲15.8%</td><td>8,216 ▲63.0%</td><td></td></tr><tr><td>Scope 3</td><td>総量 t-CO2 (SBT認定)</td><td></td><td>999,942</td><td>737,745 ▲26.2%</td><td>954,227 ▲4.6%</td><td>906,197 ▲9.4%</td><td>624,964 ▲37.5%</td><td>Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO2</td></tr><tr><td>Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)</td><td>総量 t-CO2</td><td>2023</td><td>641,933</td><td>366,658 ▲42.9%</td><td>608,250 ▲5.2%</td><td>581,752 ▲9.4%</td><td>401,208 ▲37.5%</td><td></td></tr></table>	対象	単位	基準年度 年度	排出量	実績 2024年度	実績 2025年度	計画*2 2026年度	中期目標 2035年度	参考： CO2のカテゴリリー	Scope 1+2	総量 t-CO2 (SBT認定)		25,017	21,618 ▲13.6%	20,666 ▲17.4%	21,077 ▲15.8%	9,256 ▲63.0%	Scope1 事業活動で発生するCO2	Scope 1+2 (建設工事のみ対象)	原単位 t-CO2 /億円*1	2023	15.7	12.6 ▲19.7%	11.8 ▲24.6%	13.2 ▲15.8%	5.8 ▲63.0%	Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO2	総量 t-CO2		22,205	19,557 ▲11.9%	18,720 ▲15.7%	18,708 ▲15.8%	8,216 ▲63.0%		Scope 3	総量 t-CO2 (SBT認定)		999,942	737,745 ▲26.2%	954,227 ▲4.6%	906,197 ▲9.4%	624,964 ▲37.5%	Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO2	Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量 t-CO2	2023	641,933	366,658 ▲42.9%	608,250 ▲5.2%	581,752 ▲9.4%
対象	単位	基準年度 年度	排出量	実績 2024年度	実績 2025年度	計画*2 2026年度	中期目標 2035年度	参考： CO2のカテゴリリー																																														
Scope 1+2	総量 t-CO2 (SBT認定)		25,017	21,618 ▲13.6%	20,666 ▲17.4%	21,077 ▲15.8%	9,256 ▲63.0%	Scope1 事業活動で発生するCO2																																														
Scope 1+2 (建設工事のみ対象)	原単位 t-CO2 /億円*1	2023	15.7	12.6 ▲19.7%	11.8 ▲24.6%	13.2 ▲15.8%	5.8 ▲63.0%	Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO2																																														
	総量 t-CO2		22,205	19,557 ▲11.9%	18,720 ▲15.7%	18,708 ▲15.8%	8,216 ▲63.0%																																															
Scope 3	総量 t-CO2 (SBT認定)		999,942	737,745 ▲26.2%	954,227 ▲4.6%	906,197 ▲9.4%	624,964 ▲37.5%	Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO2																																														
Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量 t-CO2	2023	641,933	366,658 ▲42.9%	608,250 ▲5.2%	581,752 ▲9.4%	401,208 ▲37.5%																																															

*1 完工高1億円当たりの排出量
*2 中期計画(2026年度)は、基準年度から中期目標までの直線上での数値にて目標を設定



お問合せ先

株式会社 浅沼組
戦略企画本部

コーポレート・コミュニケーション部

MAIL asanuma_ir@asanuma.co.jp

TEL 06-6585-5500

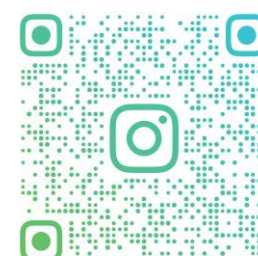
FAX 06-6585-5556

浅沼組統合報告書2025



<https://www.asanuma.co.jp/csr/report.html>

コーポレートインスタグラム



ASANUMA_OFFICIAL

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。